

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

Webサイトでは、NTTグループのCSR活動の全容をご覧いただけます。
また、皆さまからのご意見・ご感想を、Webサイト上からもお寄せいただ
けましたら幸いです。

NTTグループ

CSR報告書 2006

問い合わせ先

日本電信電話株式会社 CSR 推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579

メールアドレス:csr@ml.hco.ntt.co.jp

※ 本書の著作権は、日本電信電話株式会社に帰属します。

※ 本書の無断転載を禁じます。

＜本冊子の印刷における環境配慮＞

・用紙
森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理
された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。

・インキ
VOC (揮発性有機化合物) 成分を含まない100%植物インキで、大気汚染
の防止に配慮しています。

・印刷
印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

・製本
リサイクルに配慮した接着剤 (難細裂化EVA系ホットメルト) を製本に使用し
ています。不要となった際は、リサイクルにご協力ください。

【表紙について】

表紙の4つの球体は、NTTグループのCSRのテーマである「4つのコミュニケーション」、すなわち「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安
心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」を示しています。NTTグループの提供する「コミュニケーション」が、広がっていく様子を表現しました。



NTTグループ

CSR報告書 2006



目次

社長メッセージ	1
NTTグループの概要	2
NTTグループのCSR	4
CSR推進体制	6
●人と社会のコミュニケーション	
特集1:人口減少・高齢化社会の課題解決に向けて	8
1-1 いつでも、どこでも、だれとでも	10
1-2 ブロードバンド・ユビキタスインフラの整備に向けて	12
1-3 人口減少・高齢化社会における課題への取り組み	14
●人と地球のコミュニケーション	
特集2:ICTによる環境負荷低減に向けた取り組み	16
2-1 基本方針と推進体制	18
2-2 自社の環境負荷低減に向けて	20
2-3 環境マネジメントの推進	25
2-4 環境コミュニケーション	26
2-5 環境技術の研究開発	27
2-6 ICTによる環境負荷の低減	28
●安心・安全なコミュニケーション	
特集3:通信インフラを守る	30
3-1 安心・安全な利用環境の提供	32
3-2 情報セキュリティの確保	33
3-3 健全な利用文化の創造に向けて	34
3-4 NTTグループの災害対策	36
3-5 信頼性の高いサービスの提供とCS向上に向けて	38
●チームNTTのコミュニケーション	
特集4:チームNTTの社会貢献活動	40
4-1 社会貢献活動	42
4-2 高い倫理観の醸成に向けて	45
4-3 個の成長と自己実現を目指して	46
株主・投資家、サプライヤなどの皆さまとともに	48

編集にあたって

NTTグループCSR報告書2006について

NTTグループは、NTTグループ全体で継続的に取り組んでいる社会的側面、環境的側面、経済的側面の活動について、広く皆さまにご理解いただくため、2005年度に「NTTグループCSR報告書」(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を初めて発行しました。

2006年度においてはCSR活動を実践していくための基本的な指針「NTTグループCSR憲章」を制定いたしました。そこで、本報告書は、「NTTグループCSR憲章」にもとづき、考え方や活動に関する情報を公開して、NTTグループのCSR活動を推進するためステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図る目的で発行しました。皆さまからのご意見・ご感想を、挟み込みのアンケート用紙やeメール、Webサイト上のアンケートでお寄せいただければ幸いです。皆さまからの声を、今後のNTTグループのCSR活動や報告書の継続的改善に活用させていただきます。

用語解説 →各ページ内の専門用語などの意味を解説しています。

冊子版とWeb版の連動

冊子版は、紙資源節約のためNTTグループのCSR活動の基本的な内容を網羅した情報をご紹介します。全活動内容はWeb版に掲載しました。冊子でご紹介できなかった活動内容につきましては、以下のWebサイトをご覧ください。

<http://www.ntt.co.jp/csr/>



関連項目をWebで>>>> ・FTTH対応先光配線キット ・テラビット級ネットワークの研究開発 ・次世代携帯電話システム

冊子版におけるWeb掲載項目のご案内

- ・「詳しくはWebで」→さらに詳しい内容をWeb版で説明しています
- ・「関連項目をWebで」→関連するトピックスなどをWebで紹介しています
- ・URLで示されているWebサイト→「NTTグループのCSR」以外のサイトにはURLが示してあります

報告期間／報告範囲ほか

- ・本報告書は、NTTグループにおける2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の活動実績をもとに作成したものです。一部、2006年4月1日以降の活動と将来の見通しを含んでいます。
- ・NTTグループと記載している2005年度の数値は、主にNTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよび、それらのグループ会社の集計データです。また、特定の報告範囲については、各掲載場所に別途記載しています。
- ・本報告書は、GRI(Global Reporting Initiative)ガイドラインと環境省ガイドラインを参考にしました。
- ・本報告書の中において、「NTT」は日本電信電話株式会社、「NTTグループ」はNTTおよび子会社を示しています。
- ・発行後に記載内容に誤りがあった場合は、Webサイトにて正誤表を掲載いたします。

社長メッセージ

安心・安全で豊かな社会の実現に向けた私たちの活動をご紹介します

日本電信電話株式会社 代表取締役社長

和田紀夫



昨今、情報通信市場では世界的な規模でブロードバンド化とユビキタス化が進展し、固定通信と移動通信の融合、通信と放送の連携・融合など経営環境が大きく変化しています。

このような中、私たちNTTグループは中期経営戦略を着実に推進し、より豊かなコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信技術を活用して、急激な高齢化を伴った人口減少社会の到来による介護・医療の問題、雇用のミスマッチ、防犯・防災、エネルギー・環境問題等、日本が克服すべき社会的課題を正面から捉え、解決を目指しています。

さらに、安心・安全の面を考え、ライフラインである通信ネットワークを予期せぬ障害や災害で途絶えさせないように、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の観点から、重要インフラとしての通信ネットワークの信頼性と安全性の向上に取り組んでいきます。また、よき企業市民として地域の皆さまと一体となって活動を行いながら、これからもさまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。

このような取り組みを継続的に行っていくことが、私どもNTTグループの社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)であると考えています。

これまで、NTTグループ各社は、それぞれの事業特性に応じて、社会、環境、経済のあらゆる面から企業の社会的責任を果たすさまざまな活動を行ってまいりました。さらに、NTTグループが一体となって、社会に対し、より大きく貢献していくため、「NTTグループCSR憲章」を、本年6月に制定しました。今後、グループ一丸となったCSR活動の推進を通じてさらなる企業価値の向上に努め、安心・安全で豊かな社会の実現に向けて貢献していきます。

私たちNTTグループのCSR活動や本報告書に対し、皆さまからのご意見やご助言を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年10月

NTT東日本 NTT西日本

地域通信事業 ● 東日本電信電話(株) ● 西日本電信電話(株)

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供、およびそれに付帯する事業を展開しています。主にブロードバンドサービスを中心とした固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売などが含まれます。

地域通信事業支援グループ

▼ 地域通信関連事業 (株)NTT東日本一東京南 (株)NTTエムイー (株)NTT西日本一関西 (株)NTTマーケティングアクト (株)NTTネオメイト	▼ エンジニアリング事業 NTTインフラネット(株) アイレック技建(株) ▼ 電話帳事業 NTT番号情報(株) NTT情報開発(株)	▼ テレマーケティング事業 (株)NTTソルコ ▼ その他 (株)NTTカードソリューション 他
--	--	--



長距離・国際通信事業 ● NTTコミュニケーションズ(株)

国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに付帯する事業を展開しています。企業向けサービスのシステムインテグレーション、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービスなどが含まれます。

長距離・国際通信事業支援グループ

▼ 国際通信事業 NTT America, Inc. NTT AUSTRALIA PTY.LTD. NTT Europe Limited NTT MSC SDN BHD NTT COM ASIA LIMITED	NTT Communications (Thailand) Co.,Ltd. 台湾恩僑股份有限公司 NTT do Brasil Telecomunicações Ltda. NTT Korea Co.,Ltd. PT. NTT Indonesia	▼ インターネット関連事業 NTTレゾナント(株) (株)NTT PCコミュニケーションズ (株)ぶらネットワークス NTTナビスペース(株)	▼ その他 Verio Inc. NTTワールドエンジニアリングマリナ(株) 他
--	---	---	---



日本電信電話株式会社の概要

- 名称
日本電信電話株式会社 (NTT)
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
- 所在地
〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
- 設立年月日
1985年4月1日
- 資本金
9,379億5,000万円
- 社員数(2006年3月31日現在)
2,728人(連結ベース199,100人)
- 連結子会社
425社
- ホームページ
<http://www.ntt.co.jp/>

● 組織図



第一部門	・広報室・国際室
第二部門	・次世代ネットワーク推進室
第三部門	・環境推進室
第四部門	・IR室
第五部門	・ビジネスプロセス改革推進室・内部統制室 ・秘書室(CSR推進室)
中期経営戦略推進室	
サイバーコミュニケーション 総合研究所	・サイバーソリューション研究所 ・サイバースペース研究所
情報流通基盤 総合研究所	・サービスインテグレーション基盤研究所 ・情報流通プラットフォーム研究所 ・ネットワークサービスシステム研究所 ・アクセスサービスシステム研究所 ・環境エネルギー研究所
先端技術総合研究所	・未来ネット研究所 ・マイクロシステムインテグレーション研究所 ・フォトニクス研究所 ・コミュニケーション科学基礎研究所 ・物性科学基礎研究所
知的財産センタ	



移動通信事業 ● (株)NTTドコモ ● 地域ドコモ 8社

携帯電話事業における携帯電話(FOMA、movi)サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際電話サービスの提供と、各サービスの端末機器販売のほか、PHS事業、無線LANサービス、無線呼出し(「クイックキャスト」)サービス等を展開しています。

移動通信事業支援グループ

ドコモ・サービス(株) ドコモエンジニアリング(株)	ドコモ・モバイル(株) ドコモ・サポート(株)	ドコモ・システムズ(株) ドコモ・センツウ(株)	ドコモ・テクノロジー(株) ドコモ・ビジネスネット(株)	他
-------------------------------	----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	---



データ通信事業 ● (株)NTTデータ

公共・金融・法人などの各分野でのシステムインテグレーション事業やネットワークシステムサービス等の事業を展開しています。

データ通信事業支援グループ

▼ システムインテグレーション事業 (株)NTTデータシステムズ NTTデータシステム技術(株) (株)NTTデータシステムサービス NTTデータテクノロジー(株)	NTTデータクリエイション(株) ▼ ネットワークシステムサービス事業 NTTデータフィナンシャル(株) ▼ その他 (株)NTTデータ経営研究所	NTTデータマネジメントサービス(株) NTTデータ東京SMS(株) NTTデータカスタマーサービス(株) NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 他
--	---	---

その他事業

その他の事業として、エンジニアリング事業、不動産事業、システムインテグレーション・情報処理事業、金融事業、先端技術開発事業、共通業務事業などを行っています。

▼ SI・情報処理事業 NTTコムウェア(株) NTTインターネット(株) ▼ 先端技術開発事業 NTTエレクトロニクス(株)	NTTアドバンステクノロジー(株) NTTソフトウェア(株) ▼ エンジニアリング事業 (株)NTTファシリティーズ ▼ 金融事業	NTTファイナンス(株) ▼ 不動産事業 NTT都市開発(株) ▼ 共通業務事業 NTTビジネスアソシエ(株)	(株)NTTビジネスアソシエ東京 ▼ その他 (株)NTTロジスコ (株)NTTアド NTTラーニングシステムズ(株) 他
---	---	---	--

NTTグループ中期経営戦略

NTTグループは、情報通信産業の担い手として、社会的責任を果たすべく事業に取り組み、その具体的方針として、2004年11月に「NTTグループ中期経営戦略」を発表しました。さらに、2005年11月には、「中期経営戦略の推進」としてアクションプランを発表し、次世代ネットワーク構築のロードマップやブロードバンド・ユビキ

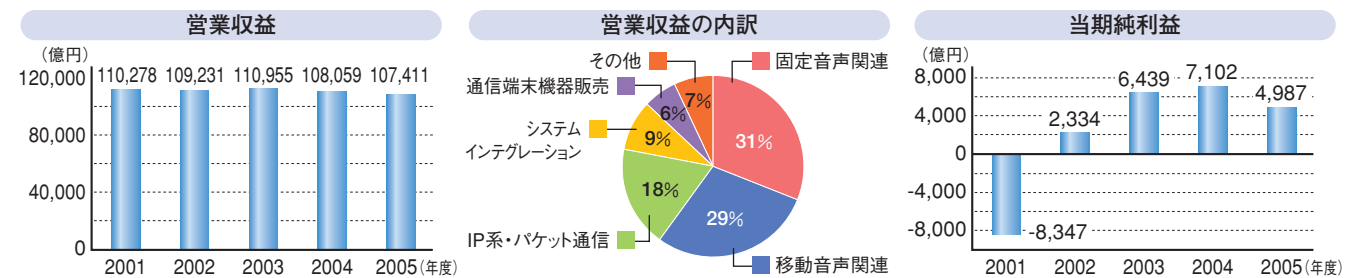
タスサービスの展開についてとりまとめ、公表しました。

NTTグループは、これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ち続けるために、グループ一丸となって中期経営戦略を推進していきます。

詳しくはWebで>>> <http://www.ntt.co.jp/about/keiseisenryaku.html> ・NTTグループ中期経営戦略

2005年度の連結業績

(2006年3月31日現在)



詳しくはWebで>>> <http://www.ntt.co.jp/ir/library> ・「アニュアルレポート」「有価証券報告書」など

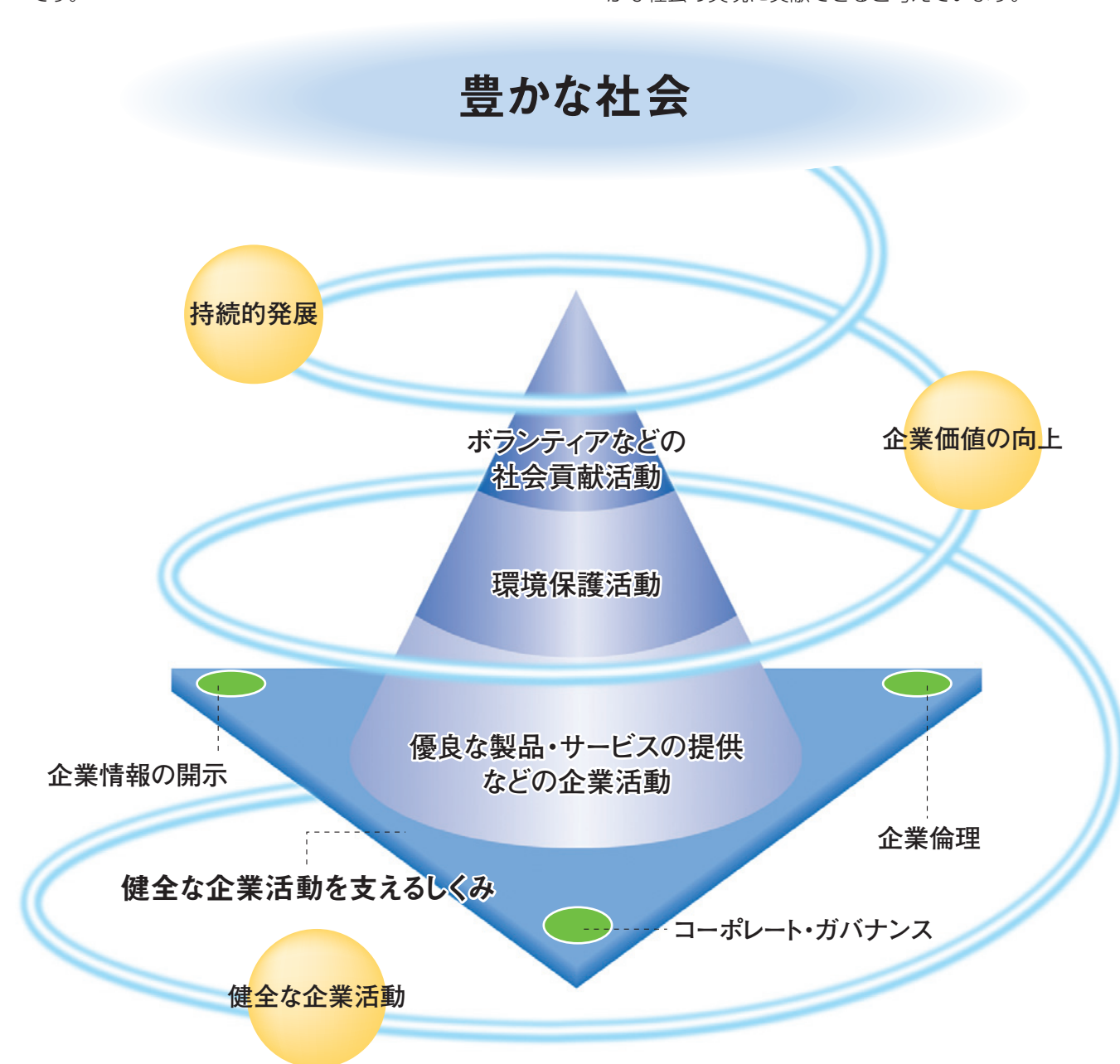
CSRの基本的な考え方

健全な企業活動と豊かな社会の実現に向けて

CSRを推進していく土台となっているのは、なによりも健全な企業活動です。そのためには、法令を守ること、高い倫理観をもって事業を運営する取り組み（企業倫理）、財務状況など一般に公開すべき情報を積極的に開示する体制（企業情報の開示）、そして健全な企業活動を行っているかどうかチェックするしくみ（コーポレート・ガバナンス）が機能していることが重要です。

そして、「NTTグループCSR憲章」の考えにもとづき、日常の業務はもちろんのこと、環境保護活動や社会貢献活動を通じてステークホルダーの皆さまの期待にこたえていくことが、企業価値の向上と企業の持続的発展につながるものと考えます。

私たちNTTグループは、こうした活動を継続的に行うことにより、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献できると考えています。



NTTグループCSR憲章

NTTグループでは、経営の基本姿勢として、企業としての社会的責任を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことを掲げ、CSRの推進に取り組んでまいりましたが、グループに対する社会の大きな期待にこたえるため、グループ各社が積極的にCSR活動を行っていくにあたっての基本指針を明示するものとして、2006年6月「NTTグループCSR憲章」を制定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と具体的な重点取り組み項目を示した「CSRテーマ」の2つで構成されています。また、「CSRテーマ」は、コミュニケーションをキーワードとした4つのテーマからなり、グループ一体となったCSR活動を目指します。



基本的な考え方

NTTグループは、社会からの信頼にこたえ、持続的な発展を遂げていくため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要な課題として位置づけています。NTTグループのコーポレート・ガバナンスは、次の4つを基本方針として取り組んでいます。

- (1) 経営の健全性の確保
- (2) 適正な意思決定と事業遂行の実現
- (3) アカウンタビリティ(説明責任)の明確化
- (4) コンプライアンスの徹底

取締役会・監査役会の構成

NTTグループの持株会社であるNTTは、社外取締役2人を含む計11人の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定および報告を行っています。

NTTは監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3人を含む5人で構成しています。

幹部会議と各種委員会

NTTは、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する社内意思決定機関である幹部会議において審議をしたうえで、決定することとしています。幹部会議は週1回程度開催しており、2005年度は合計33回開催しました。またNTTグループを統括・調整する持株会社として効率的なグループ経営を推進するため、会社経営戦略およびグループ経営戦略に関して課題ごとに議論する

委員会を設置しています。各委員会は原則として社長・副社長を委員長とし、関係する取締役などが参加し、必要に応じて開催しています。

また、国際事業展開における経営判断の参考情報を収集することを目的に、2005年よりアドバイザリーボードを設置しています。

内部統制システム

NTTは2006年5月の会社法の施行に伴い、NTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などを定め、取締役会で決議しました。内部統制システムの整備に関する基本的考え方は次のとおりです。

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- (2) 上記内部統制システムの整備のため、内部統制室を設置し、規程・体制等の整備を統括するとともに、監査レビューの実施やグループとしてリスクの高い共通項目についての統一的な監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (3) 米国企業改革法(302条(開示内部統制)、404条(財務報告内部統制)等)に基づく内部統制システムの信頼性の確保についても適切な取り組みを実施する。
- (4) 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

詳しくはWebで>>> <http://www.ntt.co.jp/about/tousei.html>

・内部統制システムの基本方針

監査役監査

NTTは、各監査役が取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っています。また、会計監査人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

内部監査

NTTは、内部監査において、NTTグループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証などを行っており、2006年5月に設置した内部統制室を中心に、ITを含めたグループ横断的な内部統制システムの構築・運用や業務改善

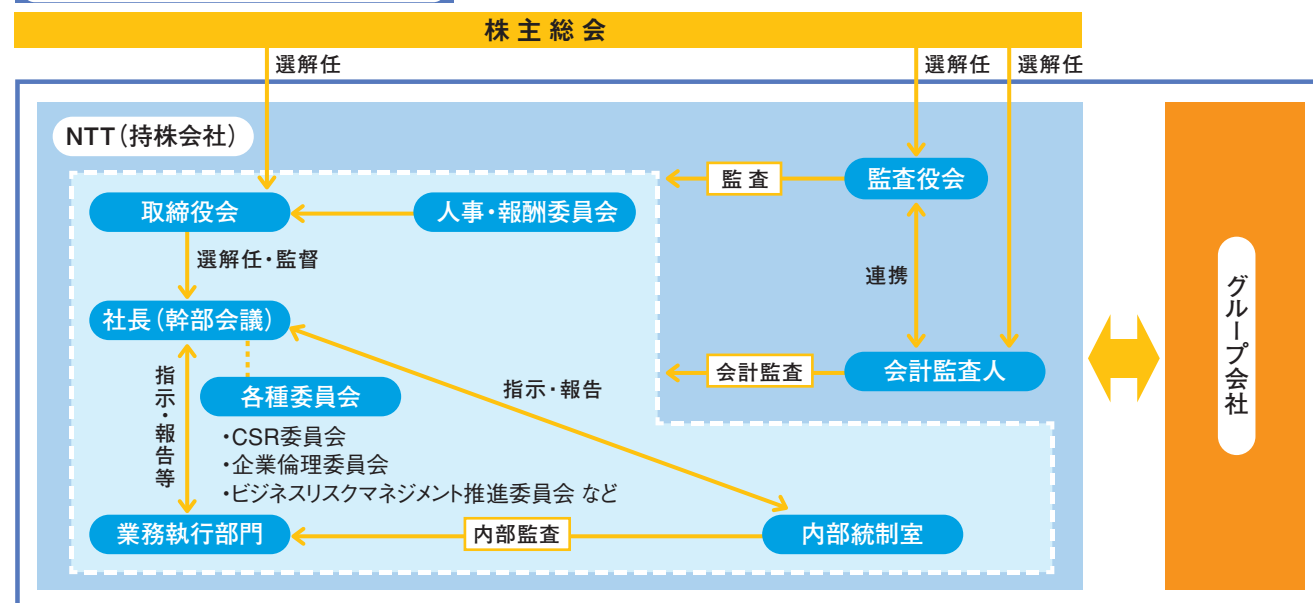
の推進に努めています。

NTTグループのCSR推進体制

NTTは、CSR推進に向けてのマネジメント体制を明確にするため、2005年6月に副社長を委員長とするCSR委員会を設置しました。CSR委員会では、NTTグループのCSRについて討議を行い、NTTグループCSR憲章をまとめました。

今後も、NTTグループ全体でCSR活動の推進に取り組んでいくために、継続した議論を進めていきます。なお、各グループ会社においても、CSR委員会等設置などCSR推進体制を構築しています。

【コーポレート・ガバナンス体制】



ビジネスリスク

電気通信分野における競争の激化など、私たちNTTグループを取り巻く経営環境が激変するとともに、天災や不測の事態の発生などにより、NTTグループ各社が抱えるビジネスリスクは多様化しています。

こうしたなか、NTTグループとしては、身近に潜在するリスクに対する予防や準備を重視しています。具体的には、NTTグループが一体となってリスクマネジメントに取り組み、グループ各社がリスクマネジメントに取り

組む際の一助とするため、共通のマニュアルを策定し、配布しています。これにより、リスクの発生を予想、予防し、損失を最小限に抑える事前準備を行い、リスクが発生した際に損失を最小限に抑える活動を行っています。

これに加え、グループ各社において、事業内容および取り巻く経営環境等に合わせた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールに役立てています。

企業倫理

NTTグループでは、企業倫理について、法令を遵守し、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠との認識のもとでさまざまな取り組みを行っています。

具体的には、企業倫理に関する行動指針として、2002年11月に「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しNTTグループすべての役員および社員に配布するとともに、同時に企業倫理ヘルプライン相談窓口を開設、運用を開始しました。この企業倫理ヘルプライン相談窓口は、社内

詳しくはWebで>>> [・NTTグループ企業倫理憲章](#)

における申告・相談窓口だけでなく、弁護士を活用し社外の申告・相談窓口も設置していることに加え、匿名での申告も受け付けています。

また、これまでも申告者の保護に配慮してきましたが、2006年4月に施行された公益通報者保護法や民間事業者向けガイドラインなどをふまえ、社内の規程等を一部見直し、上記のように申告・相談窓口に部外の方も申告できるようにするなど、必要な修正を行いました。

特集1

人口減少・高齢化社会の課題解決に向けて

私たちNTTグループは、ICT*を活用して人口減少・高齢化社会の課題解決をサポートします。そして、だれもが豊かな生活を送ることができるブロードバンド・ユビキタス*社会の構築を目指します。



ICTで将来の不安を取り除く

日本は今、人口減少・高齢化や介護・医療の問題、ビジネス社会における雇用のミスマッチ、地球環境問題、エネルギーの問題、さらには犯罪・災害といった、さまざまな社会的課題に直面しています。

NTTグループは、ICTを用いてこうした課題の解決を

サポートすることで、だれもが安心・安全に暮らせる豊かな社会の構築を目指しています。

またこうした取り組みにより、活力ある高齢化社会を実現するための国家が掲げるICT政策の実現にも貢献していきます。

日本が直面する課題

エネルギー・環境問題

ICTで課題解決をサポート
→P16
「人と地球のコミュニケーション」

防災・防犯

ICTで課題解決をサポート
→P30
「安心・安全なコミュニケーション」

人口減少・高齢化にかかわる問題

介護・福祉問題

医療問題

雇用のミスマッチ

など

ICTで課題解決をサポート（主な取り組み）

遠隔地から高齢者を見守るサービスの提供 →P9

遠隔地でも診察を受けられるサービスの提供 →P15

医療支援サービスの提供 →P15

障がい者の方が安心して生活できる環境づくり →P14

在宅勤務をサポートし、就労機会の拡大に貢献 →P15

介護・医療問題解決に向けた先駆的取り組み

人口減少・高齢化社会の重要課題である介護・医療問題について、私たちNTTグループはさまざまな対策を講じています。たとえばICTを用いた健康モニタリング・映像問診による遠隔医療の実現、医療システム相互間の

情報流通に向けた技術開発やシステムソリューションの提供などです。また、遠隔地から高齢者を見守ることで、高齢者の一人暮らしの不安を解消するサービスや試みも始めています。

用語解説 ICT：Information and Communication Technology 情報通信技術の略。 **ブロードバンド**：高速・大容量の通信。
ユビキタス：インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでも接続できること。

自治体との連携による「見守りコミュニケーション支援サービス」

NTT西日本・南九州 NTT環境エネルギー研究所
NTTサービスインテグレーション基盤研究所
NTTサイバーソリューション研究所

住民の望む福祉サービスの実現を目指して

総面積のほとんどが山間地帯で占められる宮崎県木城町が、およそ100kmに及ぶ光ファイバケーブルを敷設したのは2003年3月のことでした。翌月から木城町では、デジタルディバイド*の解消を目指してブロードバンドを活用したインターネット接続や行政情報提供サービス、健康管理サービスを提供しています。並行してNTT西日本は町とともに、より利便性の高い住民向けサービスの提供のために住民参加による検討会を開催し、その結果、要望の多かった高齢者向け福祉サービスのトライアル（実証実験）を2005年3月28日より実施しました。

NTT西日本とNTT研究所が共同で取り組んだ「見守りコミュニケーション支援サービス」には、町に住む高齢者と、家族や友人、福祉担当者などがお互いの在室状況を示して気配感を伝えられる通信サービス（つながり感通信）を軸に、テレビ電話サービス、手書きメッセージサービス、災害や緊急時の通報サービスなどが盛り込まれました。

「画面上の親しみやすい魚のイラストを見て相手の気配を感じ、その魚を触るだけで通信ができる簡便なしくみにすることで高齢者の方に好評を博し、当初3カ月を予定していたトライアルは住民の強い要望により約半年間延長されました」（NTT環境エネルギー研究所環境システムプロジェクト ライフコミュニケーショングループ研究主任 伊藤良浩）。

地域社会のコミュニケーション機会を創出

トライアルは、地域住民による見守りや地域社会で



研究所におけるシステム動作環境の確認

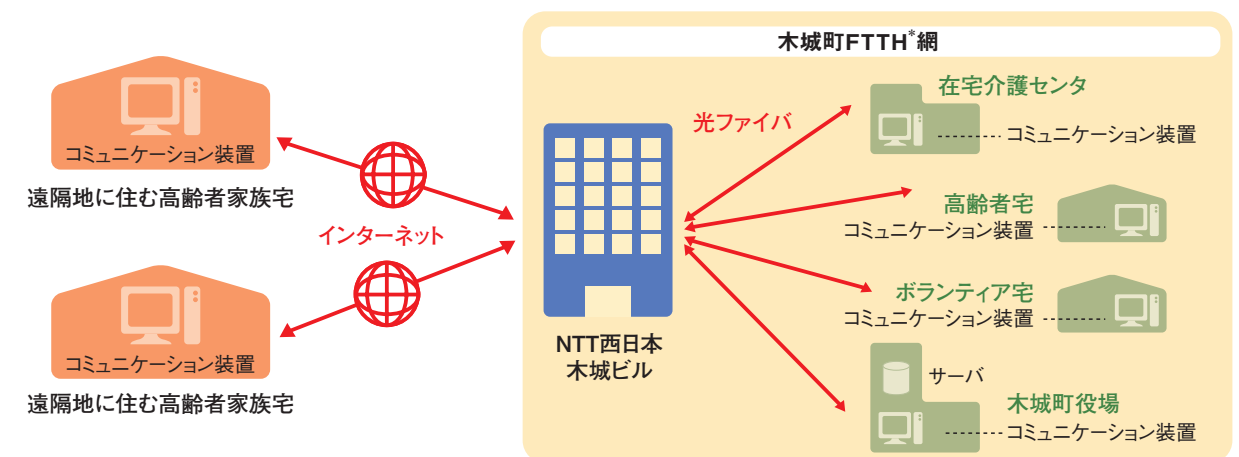
のコミュニティの活性化にも寄与しました。

ちょっとした様子見がひんぱんにできてありがたいという民生委員の方や、人とつながるのが楽しくなりパソコンを始めたという高齢者の方もいらっしゃいます。

トライアルの結果をふまえ、木城町では本格的な導入へ向けての取り組みが始まっています。NTTグループは今後も、地域社会の情報化、高齢化社会における福祉サービスの普及・促進に力を注いでいきます。

「1軒ずつお宅を訪問して使い勝手を調べました。ついボタンを2度押してしまう、文字が小さくて読みづらいといったご意見を操作性の問題解消に役立てています」（伊藤良浩）。

見守りコミュニケーション支援サービスの概念図



用語解説 **デジタルディバイド**：情報格差。パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる人と使いこなせない人の間に生じる格差。
FTTH：Fiber To The Homeの略。光ファイバによる家庭向けデータ通信サービス。

1-1 いつでも、どこでも、だれとでも

新たな社会的価値創造と課題解決のために ブロードバンド・ユビキタス社会の実現を目指します

ブロードバンド・ユビキタス社会はこんな社会

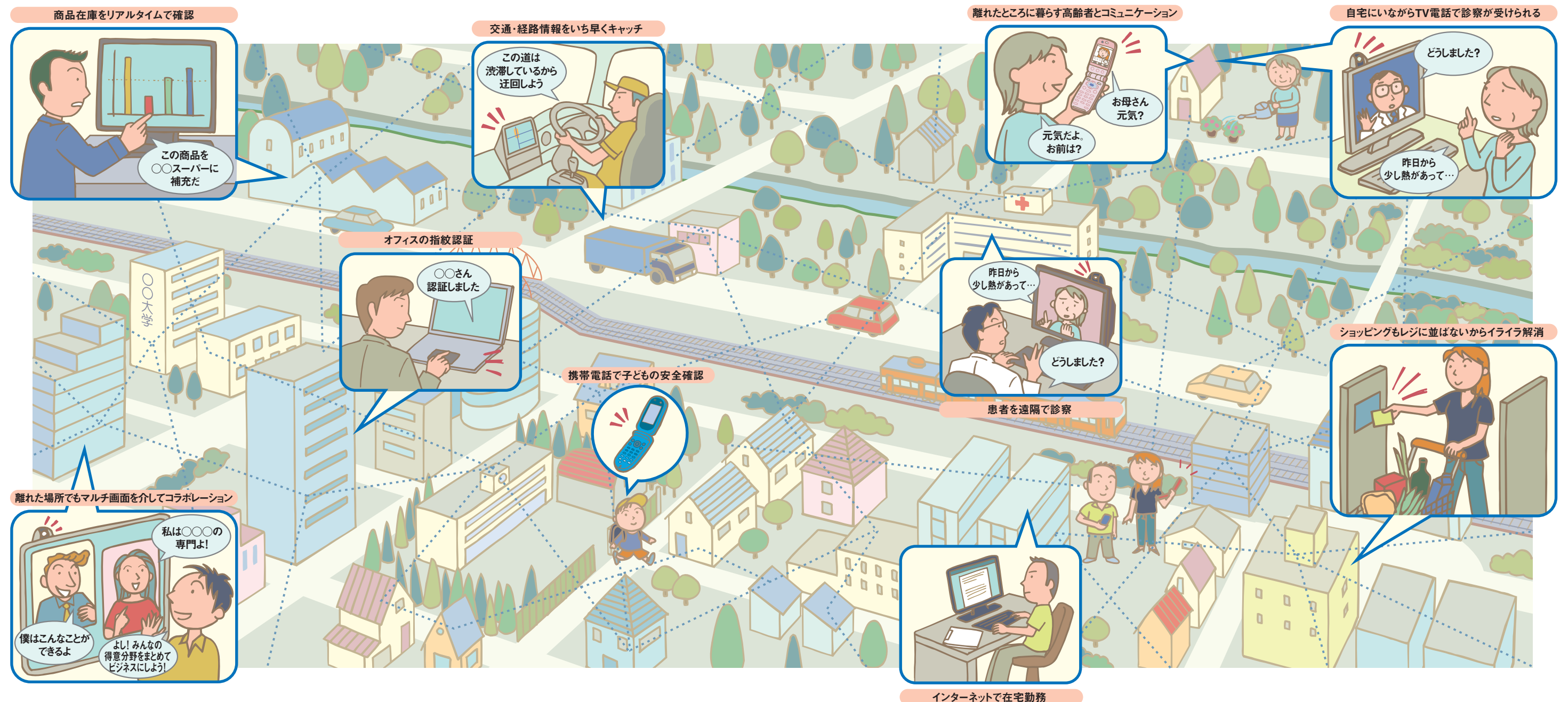
いつでも、どこでも、だれとでも……。ブロードバンド・ユビキタス社会とはどんな社会でしょうか。それは、生活上のあらゆるところが、高速・大容量ネットワークで結ばれ、そこからだれもが情報を手に入れたり、安心・安全で便利な情報通信サービスを受けられる社会です。

そこでは、暮らしの隅々にまで行き届いた固定・移動のネットワークと、それらを構成するさまざまな技術により、だれもがよりよい住環境や労働環境、教育環境を享受できます。たとえば、ICタグ*の利用により、お店で欲しい商品をすぐに発見でき、レジ待ちのイライラもな

いショッピングを楽しむことができるようになります。また、ネットの利用によって、みんなで知識を共有し合い、教育やビジネスの機会が広がります。さらに、交通情報や経路情報の充実で、交通渋滞も緩和されます。ICTの浸透により人やモノの移動、生産活動といった社会経済

活動が効率化されれば、エネルギー資源の利用を効率化できることから、環境負荷が低減され、自然環境にとってもやさしい社会をつくり出します。

だれもが生活の豊かさを感じられるブロードバンド・ユビキタス社会が、すぐ先の未来で待っています。



用語解説 ICタグ：Integrated Circuit タグの略。情報をICチップに覚え込ませ、それを無線で読み出す非接触認証技術。またはそのタグ（荷札）。

1-2 ブロードバンド・ユビキタスインフラの整備に向けて

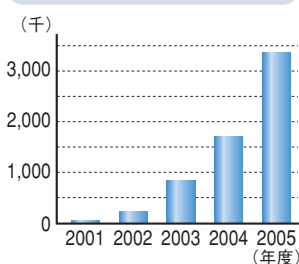
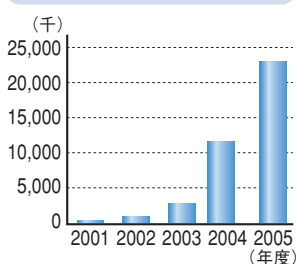
ブロードバンド・ユビキタス社会の実現のために
NTTグループ中期経営戦略を推進しています

- 光アクセスサービス(Bフレッツ)・第三世代移動通信サービス(FOMA)の普及拡大と、固定通信・移動通信の融合を推進しています
- 安心・安全で便利な次世代ネットワークの構築に取り組んでいます
- ブロードバンド・ユビキタスサービスの実現に向けた基盤技術の研究開発を進めています

ブロードバンド・ユビキタス社会実現に向けて

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタスサービスを提供するため、光アクセスサービス(Bフレッツ)・第三世代移動通信サービス(FOMA)の普及拡大に取り組んでいます。光アクセスサービスについては、光ならではの高品質なIP電話の提供エリアの拡大やサービスの充実を図るとともに、インターネット接続サービス事業者や放送事業者など他社との連携によりお客さまに使い勝手の良いサービス提供に努めています。また、第三世代移動通信サービスについては、端末やサービスの充実を図るとともに、携帯電話によるクレジット決済サービスの提供など、端末の利用方法の多様化推進に努めています。今後とも、固定通信と移動通信、通信と放送の連

携・融合、インターネット接続ポータルサービスなどの上位レイヤサービスなどを充実し、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開に努めていきます。

光アクセスサービス「Bフレッツ」
(NTT東日本・NTT西日本) 契約数推移第三世代移動通信サービス「FOMA」
(NTTドコモ) 契約数推移

次世代ネットワークの構築に向けて

NTTグループは、安心・安全で便利に利用できるさまざまなブロードバンド・ユビキタスサービスを実現するために、次世代ネットワーク(NGN: Next Generation Network)の構築に取り組んでいます。

NGNは、固定電話網の「品質・信頼性・安定性」とIP網

の「柔軟性・経済性」を併せ持ち、さらに高いセキュリティを確保したオープンなネットワークとなります。2006年度12月より、他の通信事業者やサービスプロバイダなどの皆さまにご参加いただき、フィールドトライアルを予定しています。

活動トピックス

ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開事例

ブロードバンド・ユビキタスインフラと映像・音声配信の技術を活かし、NTTグループは、高品質・高画質な映画や衛星放送などをご家庭のテレビで楽しむことができる「OCNシアター」(NTTコミュニケーションズ)や、「4th MEDIA(フォースメディア)」(ぶららネットワークス)などのサービスを提供しています。

高品質なブロードバンドコンテンツは、これらのサービ

スによりすでに多くのお客さまにご利用いただいておりますが、NTTグループでは今後もブロードバンド・ユビキタスサービスの可能性を引き出し、お客さまにさまざまなサービスを提供していきます。



OCNシアター画面

ブロードバンド・ユビキタス社会の実現を支える研究開発

NTTグループは、中期経営戦略の具体的な取り組みの柱となる安心・安全なフルIPの次世代ネットワークインフラの構築や、次世代ネットワーク上での固定通信と移動通信の融合などを実現するブロードバンド・ユビキタスサービスや臨場感豊かな双方向映像通信サービス、グローバルなワンストップサービスなど、多彩なアプリケーション・サービスの実現に向けた研究開発を推進しています。

とくに、NTTが担っているグループ横断的な基盤的研究開発においては、グループ会社各社との緊密な連携により次世代ネットワーク構築に向けた基盤技術の確立に取り組んでいます。さらに、他企業とのアライアンスなどを通じた基盤技術の事業化や、10年先の未来を見据えたネットワークやコミュニケーションの壁を超える先端基礎技術の開発にも積極的に取り組むことで、研究開発成果を着実に社会に役立てていきます。

活動トピックス

光ファイバ新コードの開発・普及

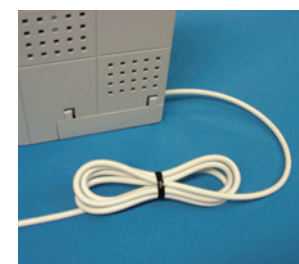
NTTアクセスサービスシステム研究所は2005年11月、「曲げ」「折り」「結び」が自在にできる新構造の「光ファイバコード」を開発しました。従来の光ファイバコードは、過度に曲げると通信できなくなる恐れがありましたが、この新しい光ファイバコードは取扱性が飛躍的に向上し、電源コードのように扱うことができるため、配線工事の大幅な効率化が可能になり、ブロードバンドインフラの普及に大きく貢献するものと期待されます。

関連項目をWebで>>> ・FTTH対応先行光配線キット ・テラビット級ネットワークの研究開発 ・次世代携帯電話システム

光ファイバ新コード



直角曲げ状態



結び状態

活動トピックス

「gooラボ」で次世代ポータル技術を実験中

NTTレゾナントは、ポータルサイト「goo」上の実験サイト「gooラボ」において、ブロードバンド・ユビキタス時代におけるWeb新技術を公開しています。

2005年8～11月と2005年12月～2006年3月には、最新のニュースやブログ記事の中から、関心の高い情報をもれなく提示するサービス「関心事アンテナ」や「BLOGRANGER(ブログレンジャー)」の商用環境での検証・評価のための実験を行いました。これらの実験には、NTTサイバーソリューション研究所が開発したさまざまな検索技術が活かされていますが、その1つとして「日本語概念フィルタリング技術」が応用されています。この技術により、キーワードが思い浮かばないあいまいな検索でも、情報を探し出すことが可能になりました。



gooラボ画面

関連項目をWebで>>> ・マイクの位置を気にしない高音質の多地点音声会議装置用技術を開発 ・ロスレス・オーディオ技術 ・高画質映像を10本同時に送受信可能な映像サーバ ・高品質映像のIPストリーム伝送の実験

デジタルシネマ実験、ハリウッド映画を劇場配信

NTTグループは、日米間を光ファイバで結び、ハリウッドメジャースタジオを含む日米映画会社と共同で、最高品質の映画像をネットワーク配信する世界初のトライアル「4K* Pure Cinema」を実施しています。本トライアルでは、スタジオと映画館を高速ネットワークで結ぶ次世代の製作から配信、さらには興行モデルの確立に向けた検討も行われます。2005年10月の開始以来、参加会社は10社に増え、作品数、劇場数も充実してきました。今後も次世代の映画上映方式であるデジタルシネマを普及させ、人々の生活の楽しみ、豊かさへの貢献を目指します。



デジタルシネマ劇場内システム

1-3 人口減少・高齢化社会における課題への取り組み

ICTを活用して、介護・福祉の支援、遠隔・予防医療の充実、多様な就労環境の実現に貢献します

- 高齢者、障がい者の方々が安心して暮らすためのサービスを提供します
- ICTの活用で遠隔地でも診察を受けられるような遠隔医療支援を推進します
- 情報通信ネットワークの活用によるテレワークなどの推進で多様な就労環境を提供します

介護・福祉への対応

人口減少・高齢化の進展で、高齢者や障がい者の方々が、不安のない、安心した生活を送れるための支援が必要とされています。そのため私たちNTTグループは、ICTを活用した介護・福祉支援にも積極的に取り組んで

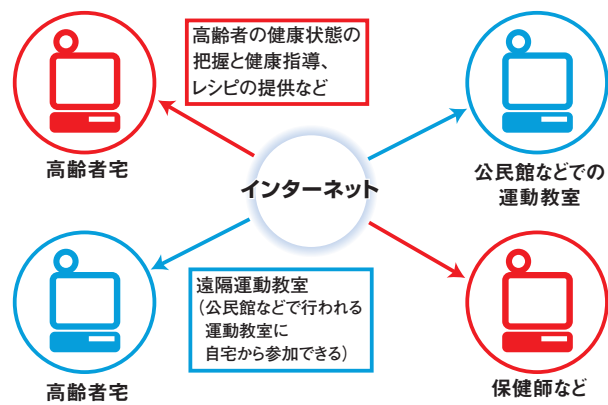
います。たとえば、安心・安全に暮らせる住みよい街づくりを考えることはもちろん、だれもが必要な情報を得られるようにするためのコミュニケーション手段の構築に努めています。

活動トピックス

ブロードバンドを活用した介護予防システム

NTTグループは、2005年7月より、ブロードバンドを活用した介護予防事業の実証実験を開始しました。介護予防システムは、介護予防の健診から指導までをトータルに支援するシステムです。運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上を目的にした豊富な指導メニューが揃っており、映像コミュニケーションを利用し、介護施設や公共の会場から、また、ご自宅からも、楽しみながらご利用いただけます。今後とも、指導人材の不足を補うとともに、活力ある社会づくりに貢献するため、ICTを活用した介護予防事業を支援する体制を整えていきます。

介護予防システムの利用イメージ



関連項目をWebで>>> ・高齢者の見守りサービス

手話と文字による緊急情報伝達のトライアル

現在、社会で提供されている情報機器やサービスの多くは健聴者を対象とした音声や文字中心のものです。しかし、聴覚障がい者の方々の社会参加をより促進するためには、手話によるわかりやすい情報提供サービスが必要と考えられます。そこでNTTサイバーソリューション研究所は、(株)日立製作所様と共同で、「手話と文字による緊急情報表示システム」の実証実験を2006年4月より始めました。本技術が実用化されれば、テレビや電話のような使い慣れた情報メディアが利用できない鉄道、街頭などの公共空間で災害が発生しても、聴覚障がい者も含めた多くの人に災害情報を伝達できるようになります。



電車内での手話と文字による表示イメージ

ICTを活用した医療支援

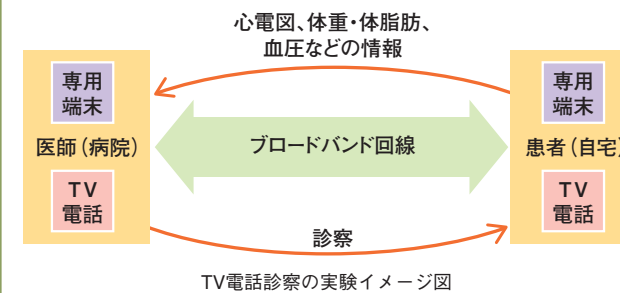
病院や介護施設から離れた地域に住んでいたり、それらの施設まで足を運ぶのが困難な高齢者の方々にとっては、遠隔地においても、診療や介護サービスが受けられる

しくみがあれば、とても便利になります。NTTグループは、ICTを活用して、このような課題解決のサポートを行い、活力ある高齢化社会の実現に貢献していきます。

活動トピックス

自宅で診察を受けられる「TV電話診察」の実証実験

NTTグループは、ICTを用いた遠隔医療の実現にも力を入れています。NTTコミュニケーションズは2005年7月、NECネットエスアイ(株)様、旭川医科大学様と共同で、「TV電話診察」の実証実験を開始しました。血圧や心電図などの情報を病院に送ることで、自宅にしながら受診を可能にするものです。同年秋には試験運用を開始し、2006年3月まで実施しました。



関連項目をWebで>>> ・ICTを活用した遠隔病理診断 ・光通信網を用いた遠隔胎児医療

遠隔医療支援システム

NTT東日本の遠隔医療支援システムが、2005年8月に診療を開始した福島県只見町の朝日診療所様に導入されました。朝日診療所様と県立会津総合病院様をブロードバンド回線(光ケーブル)で結ぶシステムで、これにより診療所の医師が患者のCTやMRIなどの画像を総合病院へ送り、専門医に相談することが可能となりました。



遠隔地から専門医に相談

多様な就労環境の実現

人口減少となるこれからの日本では、労働力確保という観点から、多様な就労環境を早急に実現することが求められています。障がい者・高齢者・介護や子育て中の

方々などが、安心して働ける環境の整備に向けて、NTTグループはICTを活用するなど、多様な就労環境の実現に向け、努力していきます。

活動トピックス

就労機会を拡大する「デジタル地図バーチャルファクトリ」

NTTネオメイトが2003年7月に開設した「デジタル地図バーチャルファクトリ」は、ブロードバンドネットワークを介し、遠隔地のスタッフとの共同作業でデジタル地図の製造・メンテナンス業務を可能にします。これは体に障がいがあり移動が困難な方や、子どもの世話をするために時間が自由に取れない母子家庭の方などの在宅勤務を実現させ、2006年現在では在宅クリエータの数が129人、集合オフィスも3拠点と、就労の機会拡大に寄与しています。さらに、携帯電話向けデジタル漫画コンテンツの編集も始めるなど、引き続き、就労機会の拡大に努めていきます。



クリエータの方の在宅作業を可能にする

関連項目をWebで>>> ・在宅業務委託「CAVA(キャバ)」制度

ICTによる環境 負荷低減に向けた 取り組み

ICTサービスの提供を通して環境に貢献する指針として「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定しました。



「NTTグループ環境貢献ビジョン」の策定

NTTグループは、ICTサービスの提供によって社会全体の環境負荷の低減に貢献する活動の指針として、2006年5月に「NTTグループ環境貢献ビジョン」(以下、「環境貢献ビジョン」)を策定しました。

NTTグループは、これまで環境活動の基本コンセプトである「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」にもとづいて、事業分野での環境負荷の低減と環境技術の

開発による社会全体の環境負荷低減への貢献を目指して環境保護活動を推進してきました。

「環境貢献ビジョン」は、ICTサービスの提供によってお客さまと社会全体の環境負荷低減に貢献する基本的な考え方と、2010年のCO₂削減量の指標値、削減を実現するための活動内容を定めています。

NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループはブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及によりライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客さまや社会の環境負荷の低減に貢献します

【2010年の指標】

ICTサービスにより削減されるCO₂量 — ICTサービスの提供に伴うCO₂量 = **CO₂削減量1,000万トン**

【2010年に向けた活動内容】

- ①環境負荷低減に資するライフスタイル・ビジネスモデルを実現する光アクセス利用者の拡大
- ②ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大
- ③事業活動に伴う環境負荷低減
- ④お客さまの通信機器電力削減

「環境貢献ビジョン」実現のために

「環境貢献ビジョン」は、自社の事業活動が地球に与える環境負荷を低減したり、植林や環境教育などの社会活動によって環境保護に貢献することに加え、ICTサービスの提供と拡大という事業活動そのもので、地球環境保護に貢献するNTTグループの宣言です。

より便利で豊かなライフスタイルを実現するブロードバンド・ユビキタスサービスの普及により、2010年にCO₂削減量1,000万トンという環境貢献ビジョンの指標実現を目指します。

環境的側面からのICTサービス普及活動事例

NTT西日本—中国

事業を通して環境貢献ができないか

「『紙・ゴミ・電気』の削減にはこれまでも取り組んできたが、いずれ限界になる」「自分たちの事業を通して環境負荷を低減することはできないのだろうか?」。2002年春、ISO14001の取得を前に、NTT西日本—中国(当時NTT西日本 広島支店)では、環境貢献への取り組みをめぐる熱い議論が繰り返されていました。

「ICTサービスには環境負荷低減効果があると思っていましたが、その効果を具体的に示すことができず、説得材料に乏しい状況でした」(NTT西日本—中国 森脇博文)。

転機はNTTグループ会社環境担当者勉強会

2003年1月にNTTグループ会社環境担当者勉強会が開催され、転機が訪れました。NTT情報流通基盤総合研究所から「ICTサービスにおける環境負荷低減効果の数値化・定量化を実現」との報告があったのです。お客さまに具体的な環境負荷低減効果を示すことができると判断したNTT西日本—中国では、研究所と共同で効果の算出に取り組みしました。そこで最初の提案先として浮上したのが、(株)中国放送様です。(株)中国放送様は、当時、放送の完全デジタル化に向けて、新しいデジタル放送機器の導入を控えていました。

Bフレッツを活用したTV中継システムを提案

従来のTV中継では、現場に派遣した中継車から発信したマイクロ波を、中継局経由で放送局に送っていました。NTT西日本—中国では、マイクロ波に代えてBフレッツを使ったデジタルTV中継システムを提案しました。

Bフレッツを使った映像伝送を商業放送に対応させるため、NTT西日本—中国の技術担当はメーカーや(株)中国放送様の協力を得て、機器の開発と実証実験を進めました。一方、研究所では、本システムの環境負荷低減効果の算出を行いました。「本システムのCO₂排出量は、従来より70%削減されると試算され、非常に高い環境負荷低減効果を示すことがわかりました」



左から、澤田、(株)中国放送 取締役 奥村豊満様、森脇

(NTT情報流通基盤総合研究所 環境経営推進プロジェクト 主幹研究員 澤田孝)。

今後もICTの普及で環境負荷を低減

いまでは本システムは、広島駅や広島カープ球団のキャンプ地、高速道路、ゴルフ場などの定点カメラだけでなく、現場中継などにも使用されており、マイクロ波を利用した従来のTV中継より、はるかにスピーディで臨機応変、そして環境にやさしい中継が可能になっています。



左から、澤田、大森、森脇

今回の取り組みは、地方局として初めてISO14001を取得するなど、環境活動に積極的な(株)中国放送様とNTT西日本—中国との協力により実現しました。

「NTT西日本—中国では、今後もさまざまなソリューションの環境負荷低減効果を算出し、自治体などに向けて提案していくことを検討しています」(NTT西日本—中国 企画部事業推進担当課長 大森浩史)。

自社の事業で環境に貢献していきたい



NTT西日本—中国
企画部事業推進担当 主査

森脇博文

研究所の技術や(株)中国放送様での実績により、ICTサービスが環境負荷低減に有益だという私たちの考えが証明できたことが、何よりうれしいです。この取り組みは、ISO14001の2004年改訂要項の1つ「有益な環境側面の抽出」という理念を先取りしたものだと思自しています。特別なことではなく、自社の事業・サービスに立ち返り、そこで環境に対して貢献していく。今後も、環境関連においてNTTグループの牽引役になればと考えています。

2-1 基本方針と推進体制

**基本方針と推進体制を構築し
グループ全体で地球環境保護に取り組んでいます**

- 「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を環境保護活動の基本コンセプトに、地球環境憲章やグリーンガイドラインを策定しています
- グループ全体の環境保護推進体制を構築し、効果的な環境マネジメントを実施しています
- 2000年度より環境会計を導入し、効率的な環境経営を進めています

NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループは、環境保護活動の基本コンセプトとして「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を1999年に制定しました。本プログラムは、NTTグループの環境保護活動に関する基本理念と方針を明示した「NTTグループ地球環境憲章」、地域社会の一員として、地域に根ざした活動を展開する「環境保護における地域貢献」、省

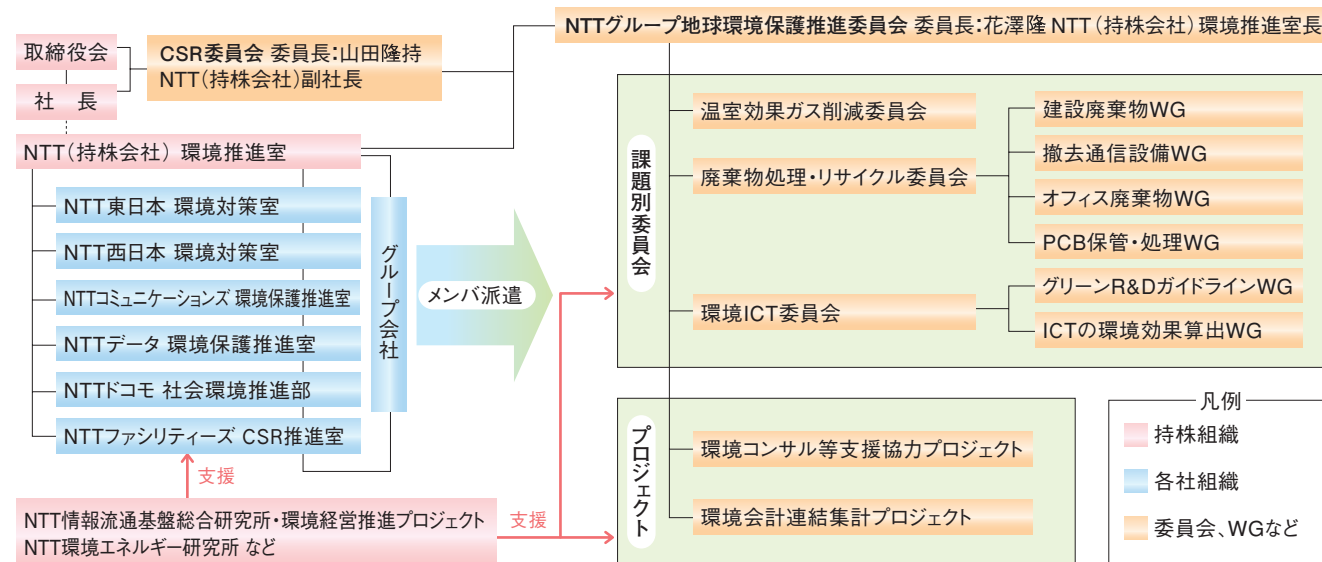
エネルギーなどの新しい技術によって環境問題を解決していく「環境技術の研究開発」の3つの柱で構成されています。NTTグループは、このコンセプトにもとづいて、さまざまな環境保護活動を実施し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

地球環境保護推進体制

NTTグループは、CSR活動全体を推進していくために2005年に設置されたCSR委員会のもと、グループ全体の環境保護活動に関する意思決定を行う機関として「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を設け、NTT環境推進室およびグループ各社の環境担当部門が連携して活動を推進しています。

地球環境保護推進委員会は、温室効果ガス削減委員会、廃棄物処理・リサイクル委員会、環境ICT委員会とその傘下のワーキンググループ、およびグループ横断的な環境関連プロジェクトを統括しており、基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

【NTTグループ地球環境保護推進体制】（2006年7月現在）



グリーンガイドライン

NTTグループは、環境負荷を低減するため、事業内容に則した3つのグリーンガイドラインを設定しています。

グリーン調達ガイドラインは、NTTグループとサプライヤの皆さまが継続して環境保護に貢献していくために、有害物の使用抑制やリサイクルに適した材料の採用などを求めるとともに、サプライヤの環境保護に対する取り

環境会計

NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果の定量的な把握に努めています。2005年度の環境保全コストは、省エネルギー対策への投資などにより、合計で616億円となりました。一方、環境保全コストに対する物量効果として、CO₂排出量を9.4万トン削減することができました。経済効果としては、通信設備のリユースによる新規購入費用削減、省エネルギー対策による電力費用削減などにより472.5億円の効果を得ることができました。

組みの評価基準を定めたものです。グリーンR&Dガイドラインは、研究開発活動における手段・工程および成果の環境負荷低減効果を評価する基準を定めています。建物グリーン設計ガイドラインは、建物の建築や保守などの分野で、長寿命化など7項目の評価基準を定め、効果的な環境負荷低減を推進しています。

前年度と比較すると、環境保全コストは27.6億円減少しました。要因としては、電波が電子機器や人体に与える影響を調査するための実験設備投資が終了したこと、およびNTTグループ全体の研究開発費の減少に伴い、環境に関する研究開発費が減少したことなどが挙げられます。一方、経済効果は44.5億円増加しました。要因としては、撤去通信設備のリユース拡大により新規購入費用が減少したことなどが挙げられます。

NTTグループは、今後も自社の環境活動を定量的に把握・分析することにより、さらに効率的・効果的な環境経営を推進していきます。

環境保全コスト (単位: 億円)

環境省 ガイドライン分類	2005年度		2004年度	
	環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
1. 事業エリアコスト	48.0	269.7	63.6	261.3
■ 公害防止コスト	2.3	9.2	1.0	5.6
■ 地球環境保全コスト	38.1	110.4	55.7	112.2
■ 資源循環コスト	7.5	150.1	7.0	143.5
2. 上・下流コスト	0.1	43.3	0.7	37.9
3. 管理活動コスト	0.3	57.5	1.3	55.2
4. 研究開発コスト	42.2	153.1	51.0	171.3
5. 社会活動コスト	0.0	1.0	0.0	1.1
6. 環境損傷コスト	0.0	0.6	0.0	0.0
合計	90.7	525.3	116.7	526.9

環境保全効果 (単位:億円)

経済効果	2005年度	2004年度
省エネルギーによる費用削減	52.8	46.8
リサイクルにより得られた収入額	37.8	26.7
リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額	0.0	0.5
リユース推進に伴う費用削減額	356.4	327.3
■撤去通信設備	356.3	327.2
■オフィス内廃棄物	0.1	0.1
電子化に伴う郵送費削減額	17.1	17.1
リスク回避効果	2.2	2.7
その他の経済効果	6.3	6.9
合計	472.5	428.0

(単位:万トン)

物量効果	2005年度	2004年度
省エネルギー施策によるCO ₂ 排出削減量 [※]	9.4	6.8
総リサイクル量 (リサイクル率)	61.5 (94.0%)	78.2 (93.3%)

※ 省エネルギー施策によるCO₂排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出量(成り行き値)との差分により算出しています

1.集計対象範囲

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社（計141社）の環境会計データを集計しています。

2.集計対象期間

2005年度分のデータは、2005年4月1日～2006年3月31日
2004年度分のデータは、2004年4月1日～2005年3月31日

3.集計方法

- NTTグループ環境会計ガイドラインにもとづいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 環境保全コスト(貨幣単位)と環境保全効果(貨幣単位および物量単位)を集計しました。
- 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。環境費用には人件費も含まれています。

2-2 自社の環境負荷低減に向けて

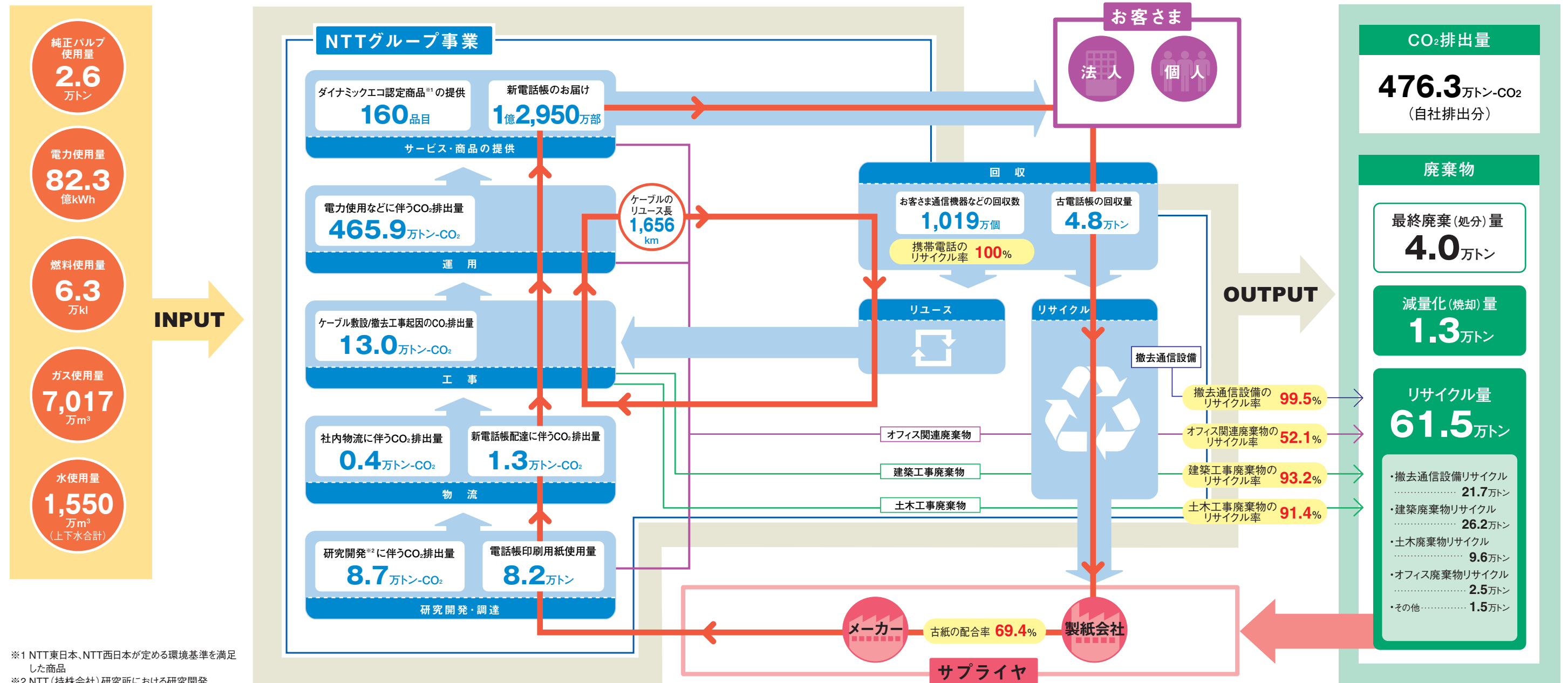
[2-2-1 NTTグループの環境負荷全体像]

事業活動の各プロセスで 環境負荷の継続的な低減に努めています

- 主要行動計画目標の達成に向けて、温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減に努めています
- 調達から物流、工事、運用、サービス・商品の提供、回収の各過程において、社会に与える環境負荷の把握・低減に努めています

NTTグループ主要行動計画目標（2010年の目標）

温暖化防止	通信系事業会社全体の契約数あたりのCO ₂ 排出原単位を35%以上削減する (通信系事業会社:NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ) ソリューション系事業会社全体の売上高あたりのCO ₂ 排出原単位を25%以上削減する (ソリューション系事業会社:NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズなど)
廃棄物削減	最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する
紙資源削減	純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する(2004年度に目標達成)



※1 NTT東日本、NTT西日本が定める環境基準を満足した商品
 ※2 NTT(持株会社)研究所における研究開発

詳しくはWebで>>> 環境データ集

2-2 自社の環境負荷低減に向けて

【2-2-2 温暖化対策】

温暖化防止に向けて省エネルギー対策などを積極的に実施しています

- トータルパワー改革運動（TPR運動）により、グループをあげて電力削減を積極的に推進しています
- エネルギー利用効率の高いブロードバンド・ユビキタスサービスを実現していくことで、地球温暖化防止目標の原単位指数*の改善に努めています

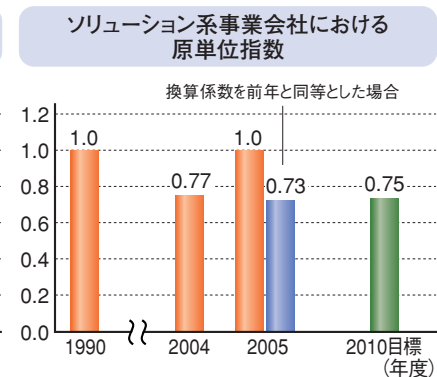
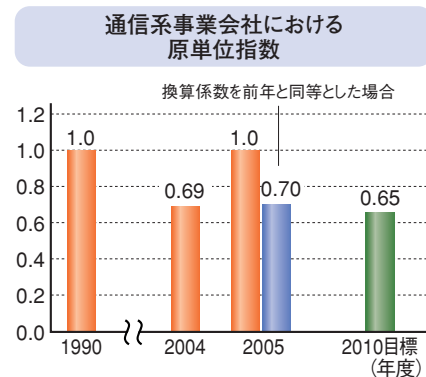
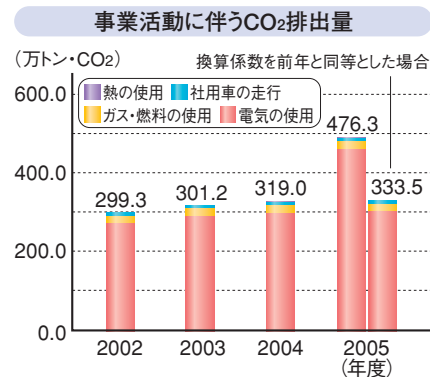
地球温暖化防止

NTTグループのCO₂排出量の90%以上は、情報通信サービスの提供などによる電力使用に起因するものです。そのため、トータルパワー改革運動（TPR運動）と名づけた省エネルギー対策にグループ丸となって取り組んでいます。TPR運動では、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入などの対策により、2005年度1.7億kWhの電力削減を実現しました。

しかし、NTTグループのCO₂排出量は、電力使用量からCO₂排出量への換算係数の変更*の影響もあり、2005年度476.3万トンと前年度に比べ大幅に増加しました。

※ 2006年3月の地球温暖化対策推進法の改正により電力使用量からCO₂排出量への換算係数が2004年度の0.378kg/kWhから2005年度は0.555kg/kWhに変更。

温暖化防止目標（→P21参照）の原単位指数についても、ソリューション系事業会社・通信系事業会社ともに前年度に比べて上昇しました。しかし前年度と同じ換算係数で算出した場合、ソリューション系事業会社の原単位指数は、オフィスビルにおける電力使用の削減などにより、約5%改善されています。一方通信系事業会社については、ブロードバンドサービスや携帯電話関連設備の拡充により、約1.6%上昇する結果となりました。温暖化防止目標の達成に向け、今後も引き続き効率的な設備の構築などを推進します。



活動トピックス

東京都地球温暖化対策計画書制度への取り組み

東京都は、2005年3月に「環境確保条例」を改正し、新しく「地球温暖化対策計画書制度」をスタートさせました。

この制度は、温室効果ガスの排出量が一定以上の事業所に、温暖化対策の計画書・実績報告書の提出を義務づけ、計画内容、中間結果、最終結果を評価して公表するものです。NTTグループでは、2005年12月に発表された計画

書段階での評価において、13のビルが最上位である「AA」の評価を受けました。

とくに、NTTコミュニケーションズの大手町本館ビルでは、ビルの隅々まで省エネルギーの可能性を追求し、自社の通信機械室の空調について、さまざまな工夫を加えて適正な温度管理を実施したことにより、東京都のホームページで優良対策事例として紹介されました。

関連項目をWebで>>>・チームマイナス6%への登録・参加・低公害車等の導入推進・環境データ集

用語解説

原単位指数：1990年度を1としたときの各年度の相対的なCO₂原単位。

2-2 自社の環境負荷低減に向けて

【2-2-3 廃棄物削減】

リユース・リサイクルに積極的に取り組み最終処分量の大幅削減を進めています

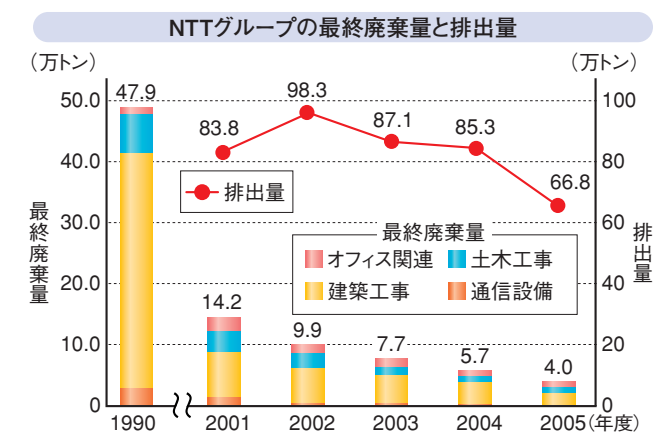
- 2005年度の最終廃棄量は4.0万トンとなり、前年度に引き続き2010年の目標値（7.2万トン）を前倒しで上回りました
- 撤去通信設備のリサイクル率は99.5%となり、前年度に引き続きゼロエミッション*を達成しました

廃棄物対策

NTTグループは、「2010年までに最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する」ことを主要行動計画目標に掲げ、事業活動に伴う4分野（撤去通信設備、建築工事廃棄物、土木工事廃棄物、オフィス関連廃棄物）の廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル（3R）活動を推進しています。

積極的な廃棄物対策により、2005年度の最終廃棄量は4.0万トンとなり、前年度に引き続いて2010年度の目標値（7.2万トン）を前倒しで上回りました。

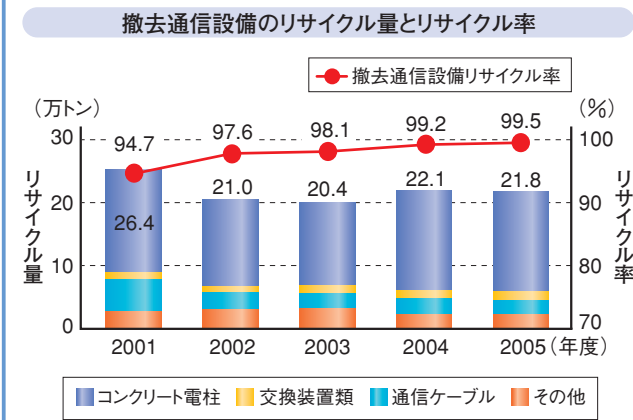
NTTグループは、循環型社会の実現に向け、今後も廃棄物の3R活動をさらに推進していきます。



活動トピックス

使用済み通信設備のリユース・リサイクル

NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、さまざまな通信設備を保有しています。耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改に伴い、毎年NTTグループ全体で20万トンを超える交換機、電柱、通信ケーブルな



関連項目をWebで>>>・建物の環境データを一元管理するシステムを開発・リース契約が終了したパソコン等のリサイクル・環境データ集

どの通信設備が撤去されます。撤去された設備は、可能な限りNTTグループ内でリユースを行い、それ以外の設備については、積極的にリサイクルを行っています。その結果、2005年度のリサイクル率は99.5%になり、前年度に続きゼロエミッションを達成しました。

使用済み通信機器の回収・リサイクル

NTTグループでは、不要になったお客さまの通信機器や付属品を回収し、リサイクルしています。

NTT東日本とNTT西日本では、電話機などの端末のほか、コードレスホンなどに使用されている小型二次電池（ニカド電池、リチウムイオン電池など）や普通紙ファクスで使われているトナーカートリッジなどの回収・リサイクルを行っています。

またNTTドコモでは、携帯電話などの本体や電池、充電器を回収し、100%リサイクルしています。

2005年度にはNTTグループ全体で本体422万台、電池400万個、充電器197万個を回収できました。

用語解説

ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想で、産業から排出されるすべての廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指そうとするもの。

2-2 自社の環境負荷低減に向けて

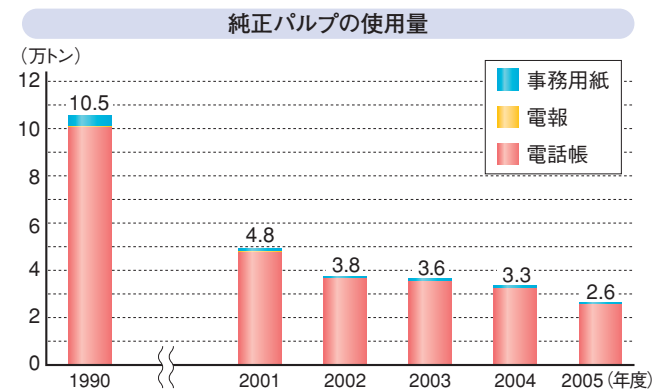
【2-2-4 紙資源削減】

電話帳の回収・リサイクルなどにより
紙資源の削減に努めています

- 電話帳のクローズドループリサイクルや電話帳、電報用紙の古紙配合率の向上などに取り組んだ結果、純正パルプの利用を2.6万トンまで削減しました
- 電子決済・ビリングサービスなどのICTサービスにより、さらなる紙資源の削減に努めています

紙資源削減

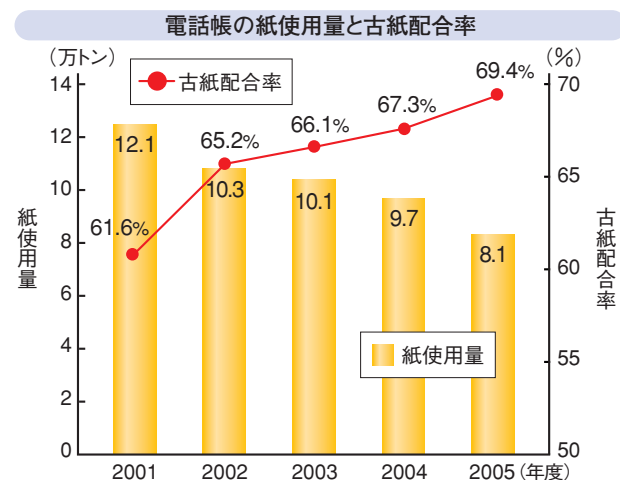
NTTグループは、電話帳の発行などにより、多くの紙資源を使用しています。そのため電話帳のリサイクルや事務用紙の両面印刷、電子決済によるペーパーレス化などの紙資源削減対策に継続的に取り組んでいます。その結果、2005年度の純正パルプ使用量は2.6万トンとなり、前年度に比べて約0.7万トンの削減に成功しました。今後も紙資源削減対策を継続的に実施し、純正パルプ使用量のさらなる削減を目指します。



活動トピックス

電話帳のクローズドループリサイクル

電話帳は、1年間に約1億2,950万部発行されており、紙の使用量は約8万トンにもものぼり、わが国で使用される紙全体の約0.3%にあたります(2005年度実績)。



NTTグループは、回収した古い電話帳から新しい電話帳をつくるクローズドループリサイクルに取り組んできました。

回収された電話帳は製紙会社で電話帳用紙に再生され、印刷・製本を経て、新しい電話帳に再生されます。2001年9月発行の電話帳から、このしくみでつくられた電話帳をお客さまのお手元にお届けしています。

インターネットを利用したビリングサービスによる
紙資源の削減

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、電話料金のお支払いを口座振替などで行っているお客さまを対象に、インターネットや電子メール、携帯端末からいつでも請求明細などをご確認いただくことができるビリングサービスをご提供しています。2005年度のビリングサービスのご契約者数は2004年度より53.8万件増えて約358.2万件に達し、年間約698.6トン(A4用紙1億7,500万枚相当)の紙資源を削減することができました。

[関連項目をWebで>>>](#) ・環境データ集

2-3 環境マネジメントの推進

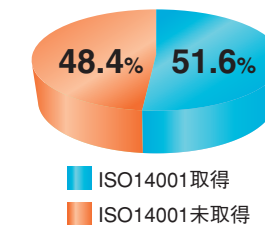
ISO14001の取得をはじめ
環境マネジメントの強化を進めています

- 環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の取得を進め、133サイトで認証を取得し、認証取得サイトで勤務する社員の割合も50%を超えました
- アスベスト対策やPCB使用物品の管理など環境リスクマネジメントに努めています

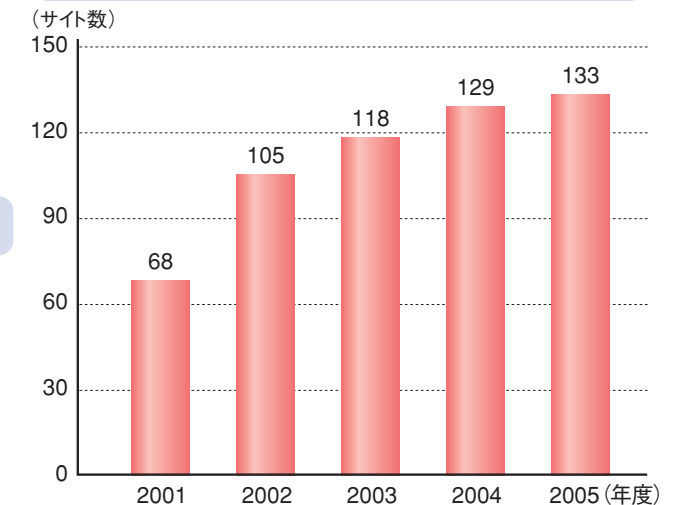
ISO14001の取得による環境マネジメントの推進

NTTグループは、各グループ会社・事業所において、それぞれの事業特性に応じた効果的な環境マネジメントを実施するために、1997年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を開始し、2005年度までに133サイトで認証を取得しました。また、ISO14001認証取得サイトで勤務する従業員の割合は、2004年度にグループ全体の50.2%と半数を超え、さらに2005年度には51.6%となりました。NTTグループは、今後もISO14001の取得などにより効果的な環境マネジメントを推進していきます。

ISO14001取得サイトに勤務する
社員の比率(2005年度)



ISO14001取得サイト数



環境リスクマネジメント

NTTグループは、企業の社会的責任として、社会に損失を与える環境事故、環境汚染などの環境リスクを回避するためにさまざまな取り組みを行っています。定期的な土壌・水質汚染調査、化学物質の管理、PCB使用物品の撤去・保管などについて、ガイドラインやチェックリストにもとづき適正に実施しているほか、携帯電話の電磁波が人体に及ぼす影響についても、継続的に調査を行っています。

しかし、2005年度、NTTグループが所有している敷地の一部において、環境基準値を超える有害物質が検出されました。近隣環境への影響がないことを確認し、自治体の指導のもと、適切な処置を実施しました。

NTTグループは、今後も環境リスクへの対策を継続的に

に実施し、事故や汚染の未然防止に努めています。

活動トピックス

アスベスト使用状況の調査

アスベスト対策は、吹き付けアスベストを中心に、1985年より撤去などの処理を順次進めてきました。2005年に施行された「石綿障害予防規則」をふまえ、再度、使用状況の調査を行いました。その結果、一部の建物等にアスベスト含有建材などが使用されていることを確認しましたので、法令にもとづき、取り組んでいるところです。

[関連項目をWebで>>>](#) ・携帯電話の電波の安全性を確保

2-4 環境コミュニケーション

ステークホルダーの皆さまと連携して
地球環境保護活動を推進しています

- 自社の環境情報を報告書やWebサイトで提供しています
- 社外の環境保護プロジェクトに積極的に参加し、持続可能な社会づくりに貢献しています
- 社員への啓発活動やステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを大切にしています

環境コミュニケーション

NTTグループは、環境保護活動の分野において積極的にコミュニケーションを進めています。自社の環境情報を報告書やWebサイトで提供するとともに、環境ポータルサイトの提供などの活動を進めています。また、社外の環境保護プロジェクトに積極的に参加し、持続可能な

社会づくりに貢献するとともに、社員への啓発活動に取り組んでいます。ダイアログやWebサイトのアンケートなど、さまざまな形でご意見・ご要望を頂戴し、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを大切にしています。

活動トピックス

環境情報の発信

「NTTグループCSR報告書」の発行、Webサイトの
運営や環境広告の実施

NTTグループは、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の基本コンセプトにもとづいて行っている継続的な取り組みをレポートにまとめ、1999年より「環境保護活動報告書」(2005年からは「CSR報告書」)として発行しています。

また、Webサイトを活用して、さまざまな環境情報を発信するとともに、新聞や雑誌などへの環境広告を展開し、コミュニケーションを図っています。



NTTグループのリユース・リサイクル活動を
紹介した雑誌広告

NTT環境ホームページ
http://www.ntt.co.jp/kankyo/index_main.html

関連項目をWebで>>>>・環境gooの提供・地球環境大賞「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」の受賞・NTTグループ会社環境担当者勉強会の開催
・環境標語の社内募集・表彰

社外プロジェクトへの参加

WBCSDや脱温暖化2050研究プロジェクトなどに
積極的に参加

NTTグループは、持続可能な社会の実現に向け、産業界としての方向性を示すことを目的とした「WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)」や、地球環境問題の解決と持続可能な開発に貢献するために設立された「GEA(地球環境行動会議)」への参加など、国際的な団体と連携した活動を積極的に展開しています。

また、中長期的な脱温暖化対策シナリオを研究・構築するための環境省「脱温暖化2050研究プロジェクト」や、ICTの環境影響評価方法の標準化に向けて活動している「日本環境効率フォーラム」に積極的に参画しています。

NTTグループは今後も社外プロジェクトに積極的に参加し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

外部評価・表彰

環境経営度ランキングに6社がランクイン

2005年12月に発表された第9回「環境経営度調査」(日本経済新聞社主催)の通信・サービス部門では、NTTドコモが1位に選ばれたのをはじめ、上位10社中6社にNTTグループの事業会社が選ばれました。

2-5 環境技術の研究開発

環境技術の研究開発を通して
持続可能な社会の構築に貢献しています

- 省エネルギー、クリーンエネルギー、有害物質の検知・無害化など多様な分野で、基礎研究や開発を進めています
- 海外との共同研究における環境技術の提供などにより、国際的な環境保護にも協力しています

環境技術の研究開発

NTTグループは、環境保護活動の基本コンセプト「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の柱の1つに「最先端の環境技術の研究開発」を掲げています。NTT研究所を中心に、省エネルギー、クリーンエネルギー、有害物質の検知・無害化など多様な分野で、基礎研究や開

発を進めています。

また、チリやフィリピンなど海外との共同研究においても積極的に環境技術の成果を提供し、それぞれの国における環境保護に協力しています。

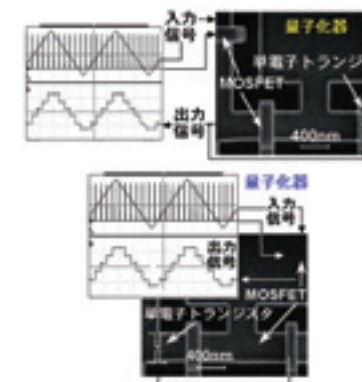
活動トピックス

省エネルギー

シリコン単電子デバイスの開発

NTT物性科学基礎研究所は、加工性や安定性に優れたシリコンを使って、一つひとつの電子の動きを制御できる単電子デバイスを研究開発しています。

その1つとして、電子回路の基礎となる単電子トランジスタを作製する手法を世界に先駆けて開発し、高機能な集積回路(LSI)の実用化に向けた研究を進めています。単電子トランジスタを使ったLSIは、従来のLSIに比べ、少ない電子数で動作し、また機能性が高いため、エネルギー消費が従来型回路に比べ1万分の1程度になります。またサイズも従来型回路に比べ100分の1以下の超小型化が可能になり、超低消費電力で超小型の集積回路が実現できます。



シリコン単電子デバイスの応用例：電子
数を数える量子化器

クリーンエネルギー

クリーンでパワフルなバックアップ電源の開発

バックアップ電源システムは、災害時の停電などの場合に、サーバ等重要な機器に電力を供給し続けるためのものです。これまでバックアップ電源には、半世紀以上にわたって鉛蓄電池が使われています。鉛蓄電池は、重くて場所をとるうえに、有害物質である鉛を使用しているため、廃棄物処理にも細心の注意が必要でした。

NTT環境エネルギー研究所が開発したバックアップ電源システムは、鉛蓄電池に代わって新しく開発したニッケル水素蓄電池を搭載しています。ニッケル水素蓄電池は、鉛蓄電池よりも小型軽量で2倍以上の電池寿命があるとともに、一切鉛を含まない環境にやさしいクリーンな電池です。



バックアップ電源装置

関連項目をWebで>>>>・品質別電力供給システムの実証研究への取り組み・大気汚染物質の移流拡散を計算するシミュレーション技術の開発・スギ花粉予測システムをチリ鉱山の粉塵予測に応用・世界最短波長の遠紫外発光ダイオードの動作に成功—有害物質の分解に応用可能・フィリピンの環境プロジェクトに参加

2-6 ICTによる環境負荷の低減

ICTによる環境負荷低減効果の算出・評価方法の確立を進めています

- ICTサービスの環境負荷低減効果を算出・評価するガイドラインづくりに貢献しました
- 環境影響評価システムを開発し、NTTグループが提供しているICTサービスの環境負荷低減効果の算出を推進しています

ICTサービスによる環境負荷低減効果の算出と標準化への取り組み

これまで、人やモノの移動が減少したりペーパーレス化が進むため、ICTサービスがCO₂の削減に役立つことは知られていましたが、具体的にどの程度の削減効果をもたらすかを算出する方法については、標準化されていませんでした。

従来から、ICTサービスの環境負荷低減効果について研究を進めてきたNTTは、経済産業省の支援により発足した日本環境効率フォーラムが2006年3月に発表した「情報通信技術（ICT）の環境効率評価ガイドライン」（以下、ガイドライン）の作業部会で、ネットワークの環境負荷算出に関する考え方を提供するなど、積極的な役割を果たしました。

ガイドラインは、ICT導入による環境負荷低減を評価する初めての統一基準です。ガイドラインでは、ライフサイクルアセスメント（LCA*）による環境負荷の評価を推奨しています。ICTサービスを利用した場合、ICT機器の環境負荷だけでなく、利用するネットワーク設備やソフトウェアの環境負荷も含めて算出することにしており、それぞれの算出方法についても記述しています。

ガイドラインが発行されたことにより、ICTサービスの環境負荷評価を共通の評価基準にもとづいて行うことができるため、評価の客観性が確保されます。本ガイドラインは、ICT導入企業が、経営改革・業務改革や地球温暖化対策などを進めるうえで有効かつ効果的な指針となります。

さらにNTTは、ガイドラインの完成に合わせて、環境的側面からのICTの活用方法をわかりやすく説明するために日本環境効率フォーラムが作成したパンフレット「ICTと地球環境のいい関係」において、環境効果の高いICTサービスの具体的事例や評価結果を提供するなど、わかりやすいパンフレットづくりに貢献しました。

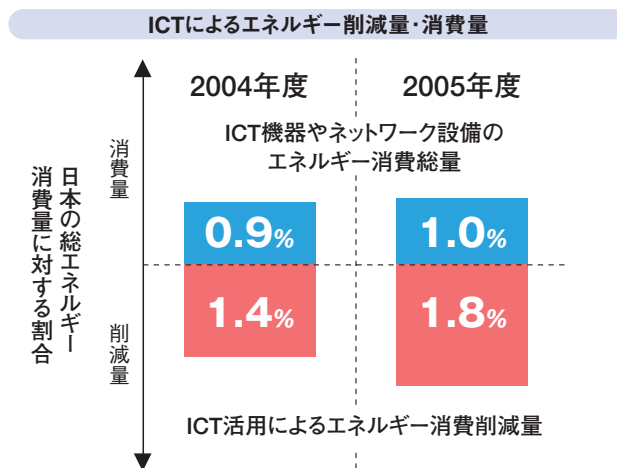
本ガイドラインにもとづきNTTが行った試算では、ICTサービスの活用により、国内で2005年度に削減されたエネルギー消費量は、日本の総エネルギー消費量の



パンフレット「ICTと地球環境のいい関係」

1.8%となり、前年度に比べ、削減量が約0.4%増加したことがわかりました。

NTTグループは、ガイドラインに則った環境負荷低減効果の算出・評価方法により、削減効果を具体化することで、「NTTグループ環境貢献ビジョン」の実現を推進していきます。→あわせてP16「特集2 ICTによる環境負荷低減に向けた取り組み」をご覧ください



活動トピックス

ICTの環境影響評価システムの開発

NTT情報流通基盤総合研究所は、ICTサービスの環境負荷低減効果を定量的に算出できるツールを開発しました。「環境しろう」と名づけられたこのシステムは、いまだで専門家しか評価できなかった環境負荷低減効果を、だれでも簡単に評価できるシステムです。

たとえば、TV会議システムを導入する場合、会議の開催場所や回数を入力するだけで、TV会議を実施した場合のCO₂排出量、出張する場合のCO₂排出量、および本システム導入によるCO₂削減効果が自動的に表示されます。

「環境しろう」を活用して、NTTグループは、今後、お客さまへのICTサービス導入に伴う具体的な環境負荷の低減量などの情報提供に取り組んでいきます。

本システムは、日本環境効率フォーラムが発行している「情報通信技術（ICT）の環境効率評価ガイドライン」に準拠しています。



「環境しろう」でTV会議システムの環境負荷低減効果を算定した画面

Bフレッツ・FOMAの環境効果

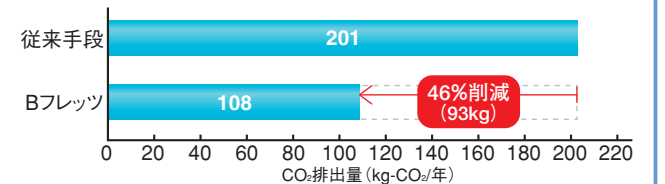
NTT情報流通基盤総合研究所は、NTTグループの主要なICTサービスであるBフレッツとFOMAの環境に及ぼす効果について評価しました。

電子メールやメールマガジン、音楽のダウンロード、ネットバンキングなど19種類のサービスについて、BフレッツやFOMAを利用した場合と、従来の手段を利用した場合のCO₂排出量を比較しました。

Bフレッツを使用した場合、排出されるCO₂は約46%削減されます。1回線あたりの排出削減量は年間93kgになり、2005年度末時点のBフレッツ契約数で試算すると年間32万トンのCO₂が削減されたことになります。また、FOMAを

使用した場合、排出されるCO₂は約79%削減されます。1回線あたりの排出削減量は年間120kgになり、2005年度末時点のFOMA契約数で試算すると年間282万トンのCO₂が削減されたことになります。

Bフレッツの環境負荷低減効果の試算結果



FOMAの環境負荷低減効果の試算結果



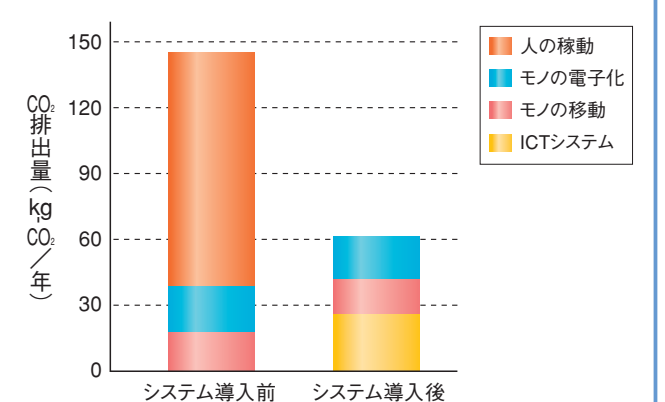
※ 単位の繰上げは四捨五入によっています。
単位の繰上げにより数値が一致しないことがあります。

NTTデータ「公振くん」の環境評価

「公振くん」は、NTTデータが提供する公共料金などの口座自動引き落としと明細事前通知サービスです。

「公振くん」の利用により、納付書による銀行窓口への支払いの手間、従来の納付書払いで行っていた伝票の作成作業がなくなります。「公振くん」の利用により、ICTシステムの電力消費などから発生するCO₂排出量の増加よりも、人の稼働などがなくなることによって削減されるCO₂排出量ははるかに大きいため、57.8%のCO₂削減効果があることがわかりました。

「公振くん」の環境評価結果



関連項目をWebで>>> ・NTTドコモ「電力量&デマンド遠隔監視システム」の評価 ・エコリーフ（環境ラベルタイプ3）の認証取得：電子投票システム

用語解説 LCA：Life Cycle Assessmentの略。製品やサービスの原材料調達から製造、使用、廃棄にいたるまでの環境負荷を算出する手法。



特集3

通信インフラを守る

常に信頼性の高い
通信サービスを提供するために、
私たちは通信インフラを守り続けています。



通信サービスを提供するために

通信インフラは、社会経済活動を支える重要インフラとして、また、国民の生活と安全を守るライフラインとして、必要不可欠な存在となっています。NTTグループは、

全国の通信インフラがいかなるときでも正常に機能するよう、24時間365日体制で保守・運用を行い、信頼性の高い通信サービスの提供に向けて万全を期しています。

NTTグループの通信インフラ



災害時の対応

NTT東日本・NTT西日本・NTTコミュニケーションズ・NTTドコモでは、各社のオペレーションセンタにおいて、24時間365日体制で通信インフラの監視を行っています。万一、災害などにより設備に故障が発生した際には、オペレーションセンタでは、遠隔操作で予備装置への切り替えを実施するなどによりサービス回復を図るとともに、現地に故障修理スタッフを手配し、設備の復旧にあたります。また、電力設備・建物はNTTファシ

リティーズが、通信ソフトウェアはNTTコムウェアが担当するなど、グループ各社および協力会社が一丸となり、サービスの早期回復に努めています。

通信インフラを守るため、災害発生時にオペレーションセンタではどのような対応を行っているのか、NTT東日本ネットワークオペレーションセンタの活動事例から紹介します。

→NTTグループの災害対策の詳細については、P36～37をご覧ください

用語
解説

とう道：通信ケーブル用の地下道。

全国の通信網を監視するNTT東日本ネットワークオペレーションセンタ

NTT東日本 NTTエムイー

宮城県沖地震発生

2005年8月16日午前11時46分、宮城県沖を震源とするマグニチュード7.2の地震が発生。その直後、安否確認の電話が宮城県周辺に殺到し、全国から向けられたトラヒック*は平常時の約20倍にまで達しました。「全国の固定通信網のトラヒックを一元的に監視している当センタ内には緊急アラームが鳴り響き、センタ内中央にある大型監視画面に映し出された宮城県地図は、ふくそう*を示す警報で真っ赤に染まり、センタ内は緊迫しました」(NTTエムイー 全国ネットワークコントロール部門長 高部幸雄)。

「ふくそう」状態を放置しておくと、交換機が過負荷状態となり、いずれ通信網は麻痺してしまいます。そこで、ネットワーク管制官は、まず災害救助活動などで使われる重要通信を確保するため、即座に通信の規制を行い、宮城県への通話量を交換機が処理できるレベルにまでコントロールしました。同時に、被災状況を確認して関連部門に迅速に情報連絡を行い、さらに被災地へ安否確認の電話を行う方々のために、「災害用伝言ダイヤル「171」」の運用を開始しました。こうした迅速かつ的確な対応により、宮城県の通信は確保されたのです。

災害時の的確なオペレーションを支える「人」と「システム」

センタでは、災害発生時に迅速かつ的確な措置を行うため、ICTを活用した高度なオペレーションツールを運用しています。たとえば、災害発生時に実施すべき措置内容を総合的に管理する「ネットワーク管制ナビゲーションシステム」により、確実な措置状況の進捗管理や、メールやファクスなどの情報発信の迅速化・効率化を実現しています。「これらのシステムの機能を存分に発揮し、運用できたことが、宮城県沖地震に際して迅速かつ的確に措置が実施できた大きな要因の1つだと思います」(NTTエムイー 全国ネットワークコントロール



NTT東日本ネットワークオペレーションセンタ内部



全国の通信網の監視を行うネットワーク管制官(赤ジャンパ着用)とスタッフ

部門 全国ネットワーク運営担当課長 田中隆)。

また、センタでは、ネットワークオペレーション業務の品質の維持・向上を図るため、ISO9001:2000を取得しています。さらに、人材育成にも力を入れており、社員が効果的にスキルを身につけ、主体的にステップアップしていくため、社内資格を設定し、取得を奨励しています。「ネットワーク運行プロフェッショナル資格」という最高グレードの社内資格取得者を筆頭に、センタのスタッフの多くが社内資格を保有し、現場の指揮を執っています。

「災害時でもお客さまに通信サービスを提供し続けることが、我々の使命ですから」(前出・高部)というように、予期せぬ大規模災害に備え、NTTグループ各社のオペレーションセンタは、今日も「通信」という重要インフラを守るため24時間体制で監視を行っています。



迅速かつ的確な行動が
災害対策の要

NTTエムイー
ネットワークオペレーション事業部
全国ネットワークコントロール部門長

高部幸雄

大規模災害をはじめ、さまざまなリスクから通信網を守るためには、初動対応において迅速かつ的確な行動を取ることが求められます。また、異常発生時には、NTTグループ内はもとより政府関係機関等へタイムリーな情報発信を行うことも、私たちの重要な役割の1つです。このように、緊急時に関係部署への情報発信を行い、重要インフラである「通信」の確保を担う当センタは、NTTグループの「危機管理センタ」といえるかもしれません。

用語
解説

トラヒック：ネットワークを通過する通信量。 ふくそう：交換機の処理能力や中継回線の容量を超えて通話が集中する状態。



3-1 安心・安全な利用環境の提供

暗号化や迷惑メール対策など、
安心・安全な通信環境の実現に取り組んでいます

- 安心してICTを利用できる環境づくりに取り組んでいます
- 迷惑メール問題の解決にも力を入れています
- 情報漏えいや不正アクセスなどを防ぐ暗号技術が世界的暗号規格に採用されました

安心・安全な通信環境実現に向けた取り組み

ICTの普及とともに、個人や企業が、日常生活や日常業務のさまざまな場面(たとえばATMやクレジットカードの利用、ネットショッピングなど)で、ID盗難、フィッシング詐欺*、架空請求などの被害に直面する機会が増加しています。また、インターネットや携帯電話を悪用した

迷惑メールや不正アクセス、ウィルスの被害なども社会問題化しています。そこで私たちNTTグループは、ICTサービスを提供する事業者としてこれらの問題を解決し、お客さまにより安心で安全な通信環境を提供するための対策に取り組んでいます。

活動トピックス

迷惑メール対策

NTTコミュニケーションズは、インターネットサービスプロバイダ「OCN」において、さまざまな迷惑メール対策を実施しています。たとえば、迷惑メール事業者が独自運用サーバからOCNのメールアドレス宛てに送信したメールを自

動的にブロックするサービスの提供を2006年4月から始めました。また、NTTコミュニケーションズとNTTドコモは、通信事業者、国内主要プロバイダとともに「JEAG」(Japan Email Anti-Abuse Group)を創設し、統一した技術やポリシーの導入を進めています。

関連項目をWebで>>>> IPv6オープンBASによるビル制御 ・安全で手軽な電子認証「First Pass」

安心・安全な通信環境実現に向けた研究開発

ネットワークを悪用した妨害や情報漏えいなど、情報通信ネットワークの安心・安全を脅かす犯罪行為を防止し、安心・安全に利用できる通信環境を多くの人に提供する基盤となるのが、私たちNTTグループの進める研究

開発です。より安全性の高い暗号技術や、サイバー攻撃対策技術、スパムメール*をはじめとした迷惑メール対策技術、企業における情報漏えい対策技術などの研究開発を行っています。

活動トピックス

暗号アルゴリズム*「Camellia」が世界的暗号規格に

NTT情報流通プラットフォーム研究所が三菱電機(株)様と共同開発した128ビットブロック暗号アルゴリズム「Camellia(カメリア)」が、2005年国産暗号アルゴリズムとして初めてインターネットの主要な暗号プロトコルにおける標準規格の暗号方式として採用されました。Camelliaは世界最高レベルの安全性と優れた実装性を兼ね備え、

ISO/IEC国際標準暗号をはじめとする国際的な標準化規格、推奨規格に採用されています。

ブロードバンド環境の急速な普及・浸透に伴い、不正なアクセスや情報漏えいが社会問題となるなか、安心してネットワークサービスをご利用いただくため、引き続きセキュリティ技術の研究開発に取り組んでいきます。

関連項目をWebで>>>> NTT本社ビルにストレージ・セントリック・セキュリティシステムを導入 ・企業サイトをサイバー攻撃から守るために ・安心して情報を利用できる環境づくり ・不審者を検知する遠隔映像サービス ・情報統合管理技術 ・量子暗号の実用化にめど ・本人認証技術

用語
解説

フィッシング詐欺：偽メールや偽Webサイトを使ってネット利用者をだまし、個人情報を盗み取る詐欺。
スパムメール：広告や勧誘など営利目的の大量メールを送りつける迷惑メール。



3-2 情報セキュリティの確保

安心・安全なネットワーク環境を確保するため、
情報セキュリティマネジメントを推進しています

- 「NTTグループ情報セキュリティポリシー」、およびNTTグループ各社で「プライバシーポリシー」を策定・公表しています
- お客さま情報の管理徹底のため、社員教育や最新のセキュリティ技術導入を積極的に行っています

情報セキュリティマネジメントの推進

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、お客さま情報ははじめとする個人情報を慎重に取り扱ってきました。さらに2005年4月、「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されたことをふまえ、NTTグループ全体で責任体制や規程などの再構築等を行い、より厳格な個人情報保護に取り組んでいます。具体的には、グループの情報セキュリティに取り組む姿勢を指し示すものとして、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」およびNTTグループ各社で「プライバシーポリシー」を策定・公表しました。また、規程類を体系的に見直し、整備するとともに、役員や社員等に対しeラーニング教材などを用いた啓発活動などの取り組みをグループ全社において実施しました。

なお、グループ会社の一部において、個人情報を紛失するなどの事故が発生しました。これらのグループ会社においては、徹底的に原因を解明するとともに、お客さま情報の取り扱いをよりいっそう厳格化するなど、講じうるすべての組織的、人的、技術的、物理的対策を実施しています。また、同様の取り組み・ノウハウをNTTを通じて各グループ会社と情報共有をするとともに、各社においてお客さま情報ははじめとした個人情報を含むシステムについて、逐次、データ類の管理状況などを洗い出し、点検を実施しています。

今後もNTTグループをあげて、最新のセキュリティ技術の導入や継続的な社員啓発活動の実施など、お客さま情報管理の徹底に向け積極的に取り組んでいきます。

詳しくはWebで>>>> <http://www.ntt.co.jp/g-policy/index.html> ・NTTグループ情報セキュリティポリシー

活動トピックス

情報セキュリティと個人情報保護への取り組み

お客さま情報の管理を徹底するため、NTT東日本では「お客様情報保護ワンポイントアドバイスブック」、NTT西日本では「お客様情報保護運用マニュアル」などを作成、社員に配付し、研修などを通じてそれらの浸透を図っています。NTTドコモのドコモショップでは、申込書保管時のペーパレス化やご本人確認時に細心の注意を払うことはもちろん、携帯電話に登録された個人情報が流出しないよう、回収時の破壊処理等を徹底しています。また、NTTロジスコが構築した機密書類リサイクルシステムは、鍵のかかるセキュリティボックス



NTT東日本、NTT西日本のマニュアル類

(SS-BOX)を設置し、鍵付き専用車両で定期的に回収しリサイクルします。シュレッダー裁断をせず機密書類が安全に処理されるだけでなく、地球にやさしいシステムのため、グループ各社をはじめ多くの一般企業の方々に利用していただいています。

なお、NTTグループ主要8社*においては2005年度末に、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)は129サイト、プライバシーマーク(Pマーク)は50サイトで認証取得をしました。

* NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズ、NTT都市開発



NTTロジスコのSS-BOX

関連項目をWebで>>>> ・業務委託会社に対するセキュリティガイドラインの制定

用語
解説

暗号アルゴリズム：通信や電子データの内容が当事者以外にわからないよう他の文字や記号に置き換えて暗号化する際の、一定の規則。



3-3 健全な利用文化の創造に向けて

通信の正しい知識とマナーを伝え、
ブロードバンド・ユビキタス社会の発展を支えます

- ブロードバンド・ユビキタス社会の進展に伴い生じる諸問題について社会科学的観点からも調査研究に取り組んでいます
- 通信サービスの正しい知識・マナーを伝える活動を積極的に行っています
- 子どもたちの安心・安全のために、ICTを活用した実験やサービスの提供に取り組んでいます

ブロードバンド時代の安心・安全を支える調査研究

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタス社会の進展に伴って生じる課題の予測とその解決法について社会科学的観点からも調査研究に取り組んでいます。

情報通信総合研究所は、ネット社会での法制度や個人情報利用のあり方などの調査研究を進めています。NTTデータ システム科学研究所は、大学や社外の研究機関、

社内関連部門と連携して研究会を実施し、「セキュリティ文化」の普及に貢献しています。またNTTドコモ モバイル社会研究所は、目指すべき社会像を描いた「モバイル社会2030年ビジョン」を策定し、モバイル社会の光と影に踏み込み、将来に展望を切り拓く研究と提言を行っています。

通信の正しい知識とマナーを伝える

インターネットや携帯電話は私たちの生活に深く浸透していますが、一方でこれらをめぐるマナーやモラルに反した社会的問題も発生しています。

NTTグループは、これらの諸問題の解決に寄与し、安

心・安全なインターネットや携帯電話の利用環境を確保するため、通信の正しい知識とマナーを利用者の皆さまに伝えることを社会的使命として、日々その活動に取り組んでいます。

活動トピックス

インターネットの楽しさとモラルを学ぶ「子どもブログサイト」

NTTデータは、(株)サンリオ様と共同運営の子ども用インターネットコミュニティサイト「magnet(マグネット)」を2005年5月からリニューアルオープンしました。コミュニケーション体験を通じてインターネットの楽しさ、ネチケット*の大切さを学び、考える場として、また、介助犬ブログなどを通じてNPOや企業が行っている社会活動を理解し、興味をもつきっかけをつくる場として、ご利用いただいています。



子どもたちが楽しく社会勉強できるサイト「magnet」

Copyright (c) 2005 NTT DATA CORPORATION
(c)1996,2003,2005 SANRIO CO.,LTD.(E)

ドコモケータイ安全教室の開催

NTTドコモでは2005年4月より、全国の小学校・中学校・高等学校・地域コミュニティ等で「ケータイ安全教室」を開催しています。この教室では、子どもの携帯電話利用における「安心・安全」の推進や青少年保護に対する社会的責任を果たすために出会い系サイトや迷惑メール、架空請求への対処方法や公共の場での使用方法など携帯電話を正しく使うための知識やマナーを指導しています。2005年度は全国で約600回開催し、約87,000人の方に受講していただきました。2006年度は全国で約1,000回実施する予定です。



ケータイ安全教室を全国各地で開催

関連項目をWebで>>> ・親子で学び・楽しむポータルサイト ・ネットと書籍で情報教育

用語
解説

ネチケット：ネット上のエチケット。 **ICタグ**：Integrated Circuit タグの略。情報をICチップに覚え込ませ、それを無線で読み出す非接触認証技術。またはそのタグ(荷札)。



子どもたちの安全確保に向けた取り組み

近年、子どもが被害者となる事件や凶悪な犯罪が相次ぎ、学校や家庭、地域コミュニティでの子どもの安全確保が緊急の課題となっています。

そこで私たちNTTグループは、ICタグ*を利用した子

どもの位置情報の提供や、学校から保護者へ一斉緊急連絡を行うサービスの提供、子どもの安全を守るための携帯電話の開発など、グループ各社の技術を活かしたさまざまな取り組みを行っています。

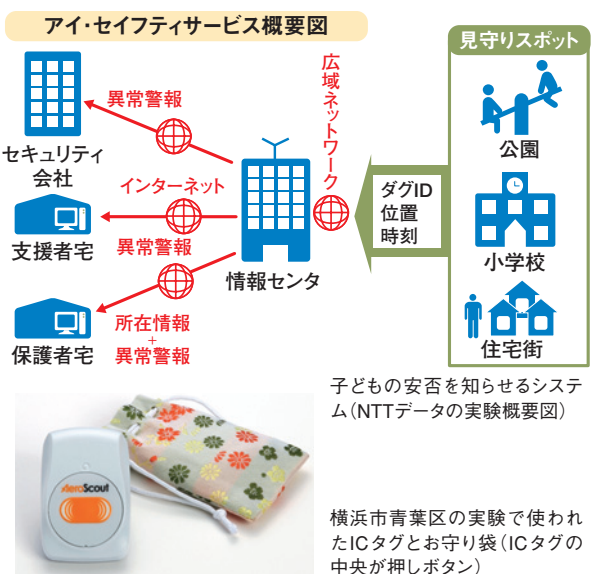
活動トピックス

登下校時の子どもたちの安全を見守るために

登下校時は、家庭も学校も子どもたちへの目が行き届きにくく、子どもたちに危険が及ぶことも少なくありません。そこで、NTTグループは登下校時の子どもたちを見守るために、ICタグを利用した実証実験を行っています。

NTTデータは、日産自動車(株)様などと共同で、ICタグを持った子どもの通過地点や時刻を保護者にメールで知らせたり、もし何か危険な目に遭った場合、その事実を近隣の支援者、警備員および通行中のドライバーに通知して、駆けつけてもらうという、子どもの「見守り」と「交通安全」を目的としたアイ・セーフティサービス実験を2006年3月まで横浜市青葉区で行いました。

また、NTTコミュニケーションズは、岡山県倉敷市で2006年2月20日～3月8日の平日、児童の登下校時間を利用して実験を行いました。同実験では、同市のIPv6*地域公共ネットワークである“かわせみネット”とICタグを活用し、子どもの安全確保と、子ども110番運動による地域コミュニティの連携強化を目指しました。なお、この実験は、平成17年度総務省「電子タグの高度利活用技術に関する研究開発」にもとづいて行われました。



子どもの安全を考えた携帯電話

NTTドコモでは、子どもにも保護者の方々にも安心して携帯電話をご利用いただけるようにさまざまな安全対策を強化しています。

たとえば、2006年3月、「子どもへの配慮と保護」をコンセプトに、キッズケータイ「FOMA SA800i」を発売しました。子どもが防犯ブザーを鳴らすと、登録した保護者の携帯電話へ緊急通知される「防犯ブザー機能」、GPSにより子どもの居場所が確認できる「イマドコサーチ」サービスや、電源が切られるとその場所が通知されるしくみなど、保護者の方々の安心感や利便性はもちろん、子ども自身の安全をサポートする機能も搭載されています。



キッズケータイ

子どもを守る情報共有の新しいしくみ

NTTデータは、子どもを守る情報共有の新しいしくみとして、2005年11月16日から、奈良県生駒市において「子ども安全連絡網」の実証実験を行いました。

実験内容は、保護者から事前登録いただいた電話、ファクス、PCメール、携帯電話、携帯メールなどの番号に、学校から緊急連絡を配信するものです。本サービスは、「子どもの安全に関する情報だからこそ、メールをもたない保護者にも分け隔てなく届けたい」「肝心なときに連絡が正確に伝わらないのでは、緊急連絡としての役割を果たさない」という、小学生の子どもをもつ女性社員の発案により生まれました。

なお、この実証実験をもとに、2006年7月より全国でサービスが開始となりました。

用語
解説

IPv6：Internet Protocol version6の略。現行のIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先に応じたデータ送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

3-4 NTTグループの災害対策

災害時にも通信手段を確保するため、
災害に強い通信サービスの提供に向けて取り組んでいます

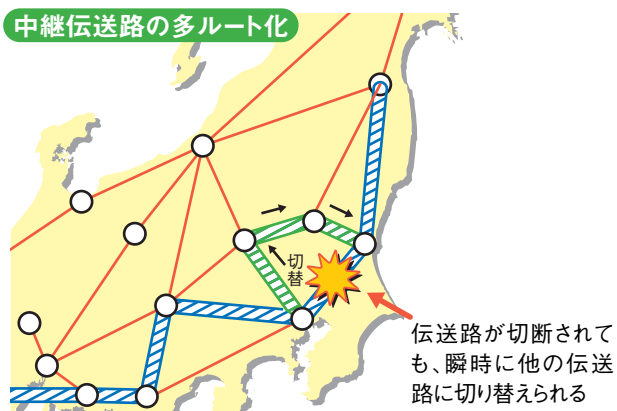
- 「通信網の信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでいます
- 大規模な災害時には、お客さまにご利用いただける安否確認手段を提供しています

通信網の信頼性向上

NTTグループ各社では、過去に経験した大きな災害を教訓として、通信網の信頼性を高めるためのさまざまな対策を実施しています。たとえば、中継交換機が設置される通信センタや中継伝送路が被災してもサービスが途絶えないように、通信センタの分散や中継伝送路の多ルート化を図っています。さらに、建物や鉄塔、屋内外の通信設備に対しても、地震対策をはじめ、風水害対策、火災対策を実施しています。

また、平常時より24時間体制で全国の通信網の監視を行い、万一の異常発生に備えています。

→あわせてP30～31「特集3 通信インフラを守る」をご覧ください



重要通信の確保

災害発生時には、被災地へ問い合わせや見舞いの電話が殺到し、電話がかかりにくい状態になります。このような場合、一般の通話の規制を行い、災害の救助・復旧活動や、公共の秩序を維持するなどのために必要な重要通信や110・119番などの緊急通話を確保します。

また、一般のお客さまにつきましては、被災地との安否確認の連絡手段として、「災害用伝言ダイヤル“171”」および、携帯電話を利用した「iモード災害用伝言板サー

ビス」を提供しています。さらに、被災地においては、被災者の通信を確保するために、避難所等に特設公衆電話の設置などを行っています。



特設公衆電話の開設

サービスの早期復旧

NTTグループ各社は、被災地における迅速な復旧および通信の確保を目的として、移動電源車、ポータブル衛星通信装置、可搬型移動無線基地局車など、機動性に優れた災害対策機器を全国に配備しています。災害などで通信サービスに支障が生じたときには、これらの災害対策機器を用いて迅速な復旧に努めます。

また、大規模な災害発生時には、速やかに災害対策本

部などの非常体制を構築するとともに、被害の規模に応じて全国のグループ会社や協力会社などによる広域支援体制を構築し、サービスの早期復旧にあたります。



ポータブル衛星通信装置

活動トピックス

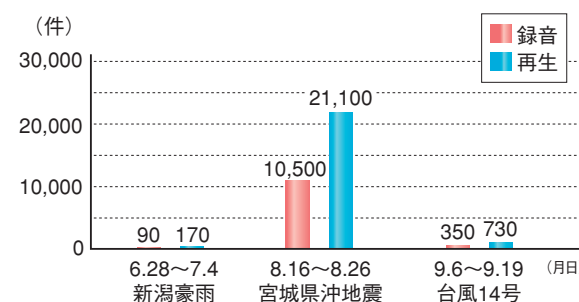
災害時における安否確認手段の提供

大規模な災害の発生時などには、家族、親類、知人などの安否確認の連絡手段として、「災害用伝言ダイヤル“171”」「iモード災害用伝言板サービス」を提供しています。また、災害発生時にこれらのサービスをお客さまにスムーズにご利用いただけるよう、「防災週間」「防災とボランティア週間」「毎月1日※」に合わせて体験利用の機会を提供しています。(※1月1日を除く)

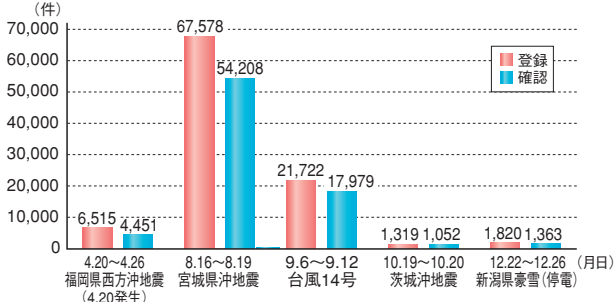
災害時の安否確認手段に関わる機能追加等(2005年度)

2005年4月	登録通知メール送信機能 (iモード災害用伝言板サービス)	NTTドコモ
2005年8月	災害用ブロードバンド伝言板(web171)の試 行提供開始	NTT東日本 NTT西日本
2005年11月	国際ローミング機能 (iモード災害用伝言板サービス)	NTTドコモ

「災害用伝言ダイヤル“171”」2005年度使用状況



「iモード災害用伝言板サービス」2005年度使用状況



災害の発生に備えて、「災害用伝言ダイヤル“171”」「iモード災害用伝言板サービス」などの利用方法をお客さまに事前に覚えていただくため、体験利用の機会を提供しています。利用方法等は、「NTTグループの災害対策ホームページ」にてご案内しています。

詳しくはWebで>>> <http://www.ntt.co.jp/saitai/index.html> ・NTTグループの災害対策のホームページ

活動トピックス

首都直下地震を想定した訓練

NTTグループ各社では、毎年さまざまな災害を想定し、防災訓練を行っています。

たとえばNTT東日本では、2005年度に首都直下地震を想定した防災訓練を計3回にわたり実施しました。なかでも2006年1月25日の訓練は、自衛隊と共同で実施し、自衛隊ヘリコプターによる災害対策機器の空輸や、臨時回線の設営等の実動演習を行いました。

また、NTTドコモでは、2005年10月14日に東京多摩地区を震源とする直下型地震



NTT東日本の防災訓練



NTTドコモの防災訓練

を想定した訓練を実施しました。この訓練では、東京都立川市に現地対策本部を設置し、可搬型移動無線基地局車や移動電源車を実際に出動させるなどの演習を行いました。

豪雪への対応

19年ぶりの大雪に見舞われた2005年冬、新潟県下では、通信設備の故障件数が前年の2倍以上となりました。NTT東日本は、この豪雪の中、グループ各社や関係協力会社、さらには他のエリアからの応援も含め、1日平均626人もの支援要員を派遣し、ケーブルの掘り出しなどの保守作業にあたりました。また、断続的な広域停電に対し、通信設備の電力を確保するため、発電機の調達や県外からのガソリンの購入など、通信を確保する対策にも取り組みました。



4m近い記録的な積雪となった上越・南魚沼エリアでのケーブル掘り出し作業

関連項目をWebで>>> ・いざというとき設備110番 ・津波時の避難場所としてNTTの施設の提供



3-5 信頼性の高いサービスの提供とCS向上に向けて

安心・安全で信頼性の高いサービスをお客さまへ提供するために活動しています

- お客さまからの声をサービスに反映し、CS*向上・品質向上に向けて取り組んでいます
- ユニバーサルデザインに配慮したサービス提供・店舗づくり・研究開発を進めています
- 通信サービスで培ったノウハウを、事業継続ソリューションとして広く提供しています

お客さまにご満足いただくために

NTTグループは、「お客さま第一」の考えのもと、お客さまからさまざまな声を頂戴し、事業活動の改善やサービスの開発に活かしています。

たとえば、NTT東日本・NTT西日本・NTTドコモでは商品・サービス、故障などの受付窓口のほかに、お客さまのご意見・ご要望をお伺いするお客さま相談センタを設置しています。2005年度には合計約50万件のご意見などをいただきました。

また、お客さまより寄せられた声を事業に速やかに反

映するための、CS推進体制も各社にて構築しています。

たとえば、NTT東日本では「スマイル活動」、NTT西日本では「カスタマー・ファースト活動」、NTTドコモでは、「CS推進委員会」といった組織横断的な推進体制で検討および改善案を実行しています。また、NTTドコモでは、お客さまの声と「市場の変化」をダイレクトに収集、早期に把握→改善→検証し、スピーディーに事業に反映させるなど、CS活動を推進支援するためのシステムを構築し、日々業務改善に取り組んでいます。

活動トピックス

CS向上に向けた取り組み

NTTグループは、お客さまにご満足いただくため、さまざまなCS向上活動に取り組んでいます。

たとえば、NTT東日本では、2006年2月に「光サポートセンタ」を開設し、ひかり電話ご利用のお客さまからのお問い合わせ、ご要望、トラブルなどを一元的に受け付け、迅速に解決する体制を整えました。

NTTドコモでは、CSの向上を目指し、お客さま対応拠点のスタッフを中心に研修やセミナーを行っています。また、CSで優良なドコモショップや他社企業の紹介事例、CSコ



研修の様子と「CSレポート」



ンサルタンのレクチャーなどを一冊にまとめた「CSレポート」を配布し、社員のCSマインドの醸成を図っています。

また、NTTファシリティーズグループでは、「本気でCS」を合言葉に社内向けポスターの作成や研修・セミナーの継続実施など、グループ全体でCS向上を目指し、取り組んでいます。



「お客さま満足度向上」の意識づけのための社内向けポスター

関連項目をWebで>>>> ・光通信サービス即決管理システム

用語
解説

CS：Customers Satisfactionの略。顧客満足。 **アクセシビリティ**：高齢者・障がい者を含むだれもが、さまざまな製品や建物やサービスを支障なく利用できること、あるいはその使いやすさ。

サービス品質向上への取り組み

NTTグループは、情報通信産業の担い手として、お客さまにご満足いただける情報通信サービスを提供するため、サービスや品質・技術の向上にも全力で取り組んでいます。光ファイバによるブロードバンド通信の安定し

た運用を実現するための最新技術の研究開発や、品質マネジメントの国際規格ISO9001認証の取得なども、安心・安全なサービスを提供し続けるための取り組みの一環です。

ユニバーサルデザインに配慮した活動

NTTグループは、人口減少・高齢化社会の進展に伴い、通信サービスが「すべての人にとって使いやすい」ものでなければならないと考えています。たとえば、ユニバー

サルデザインに配慮した端末機器や情報通信サービスの提供、研究開発などを行っています。

活動トピックス

2画面携帯電話の試作

NTTドコモの開発した「2画面ユニバーサルデザイン携帯電話試作機」は、携帯電話初心者の方から使い慣れた方まで、利用者の方のニーズに合わせたメニューの選択が可能です。たとえば初心者は、いつも電話をかける相手の名前をボタン化して画面に表示し、ワンタッチで電話をかけることができます。このほか、外付けのスイッチを使えば、上肢に障がいのある方でも操作できるなど、「みんなが使いやすい」を目指して製品化に向けての企画・検討を進めています。



2画面ユニバーサルデザイン携帯電話

ユニバーサルデザインガイドライン

NTTサイバーソリューション研究所は、高齢者や障がい者など幅広いユーザの使いやすさに配慮し、JISに準拠し

たWeb制作のためのユニバーサルデザインガイドラインを作成しました。また普及促進活動の一環として、2005年度は、ユニバーサルITデザインシンポジウムを開催しました。第1回はNTTグループ向けに、第2回はNTTグループのユニバーサルデザインへの取り組みを広くご理解いただく目的で一般の皆さまにもご参加いただきました。また、Webのアクセシビリティ*をガイドラインにもとづいて診断するソフトウェア「checkUD」を2005年度に開発しました。これにより、Webアクセシビリティの問題点を効率よく抽出し、修正することができます。今後も、より多くの皆さまに快適な環境でご覧いただけるよう、Webのユニバーサルデザインを推進していきます。



ユニバーサルITデザインシンポジウム

関連項目をWebで>>>> ・ブログ読み上げブラウザ「しゃべログ」

お客さまの事業継続性確保に向けて

災害時に重要業務を中断させないこと、また万が一事業活動が中断した場合に、目標復旧時間内に重要業務を再開させること、つまり事業継続性の確保が、企業の重要な経営課題となっています。

NTTグループは、情報通信サービスの提供を通じて培った事業継続に必要なノウハウを、お客さまの事業継続性確保のため、必要なサービスをコンサルティングからシステム構築までワンストップで提供するBCP*ソリューションを提供しています。

関連項目をWebで>>>> ・防災ソリューションの推進 ・クラック・スキャンの開発

用語
解説

BCP：Business Continuity Planの略。地震や大規模なシステム障害など、基幹事業停止の危機に直面した場合でも、事業を継続させるための行動計画。

チームNTTの 社会貢献活動

チームNTTの一員である私たちは、
個の成長に努めるとともに、
豊かな地域社会づくりを推進し、
社会的使命を果たしていきます。



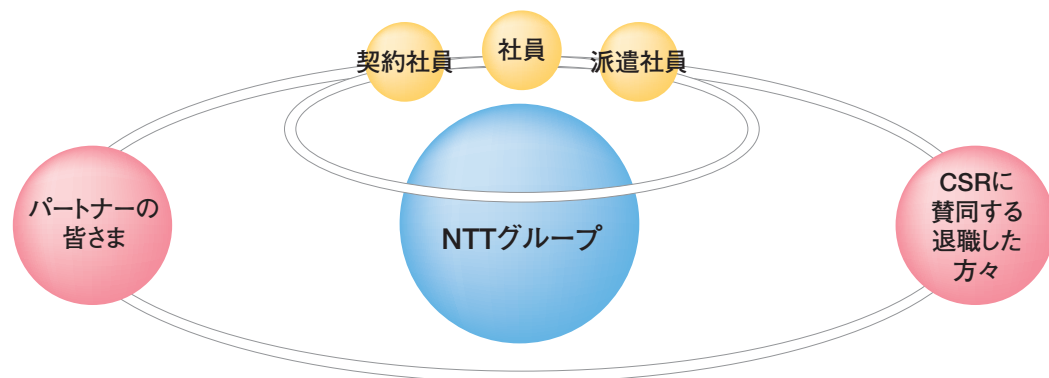
チームNTTとは

「チームNTT」は新たな組織をつくるということではなく、チームNTTの一員として、チームNTTのメンバが、一丸となってさまざまなCSR活動を推進していこうということです。

チームNTTのメンバは、「NTTグループCSR憲章」(→P5参照)に記されているとおり、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員と、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRIに賛同する退職した方々です。

そして、チームメンバー一人ひとりが、“チームNTT”の一員として、社会問題に目を向け、さまざまな問題解決のためにNTTグループのもつ社会的責任と誇り、高い倫理観をもって事業に取り組みます。これらの社会への関心やかかわりを通じて価値観の多様化や豊かな感性を醸成し、個々人の成長に努めるとともに、豊かな地域社会づくりへの貢献など、社会的使命を果たしていきます。

チームNTTとは、こうした人たちで構成されています



チームNTTの活動事例

NTTグループは、これまで、これからも情報通信サービスを通じ、人々の豊かなコミュニケーション活動を支えています。そのためにチームNTTでは、さまざまな社会貢献活動にも取り組んでいます。

その1つの活動事例として、グループ各社に勤務する社員で発足した聴覚障がいに対する理解を深めるワーキンググループを紹介します。

聴覚障がいに対する理解を深めるチームNTTのワーキンググループ

お客さまへのサービス向上を目指して

NTTグループ各社の聴覚障がいのある社員と、聴覚障がい者とのネットワークをもつ社員からなるワーキンググループ「NTT mimi-プロジェクト」が1998年に発足しました。

主な活動には、手話を学ぶことを通じて聴覚障がいに対する理解を深めるための手話講習会や、聴覚障がい理解にかかわるセミナーの実施があります。手話講習会では、聴覚障がいのある方との接し方やコミュニケーション方法、「聴覚障がいとは何か」「どのような不便があるか」といった聴覚障がいに関する基本的知識、あいさつなど日常生活に必要な手話などを学ぶことに重点をおき、NTTグループ内の啓発活動を推し進めています。

一方で、聴覚障がいに関する知識共有を目的とした社内メーリングリスト「みみ通信」の運営も行われ、NTTグループの社員間で聴覚障がいや手話に関する情報交換がより活発に行われています。

参加者の意識向上にも役立つ取り組み

プロジェクトメンバによる定例会合も社会貢献活動を



プロジェクトメンバによる定例会合

支える重要な取り組みです。会合では、メンバ以外のグループ内社員を招いて聴覚障がい者にやさしい商品開発のアドバイスをしたり、既存の商品やサービスを検討し、改善ポイントの提案を行う機会も多く、グループ各社からの相談への対応も積極的に行われています。

また、NTTグループ各社から業務や部署の枠を超えて集う「NTT mimi-プロジェクト」は、参加者自身の自己啓発にもなっており、メンバからはさまざまな声が届いています。

すべての人が暮らしやすい社会づくりのために



「さまざまな業務経験をもつ異なる年齢層のメンバが長所を引き出し合い、刺激を与えています。すべての人が暮らしやすい社会をつくるために活動が続けたいと思います」(NTTサービスインテグレーション基盤研究所 井上正之)



「メンバにモニタになってもらって、意見を店頭サービスなどに反映させています。聴覚障がいだけでなくユニバーサルデザインについて考えるための重要な場だと思います」(ドコモ・サポート 岡村昌美)



「社内で同僚や、同じ聴覚障がいのある社員へのアドバイスをを行う際、自分の経験だけでは不十分な点を補うのに、mimi-プロジェクトの経験が役立っています」(NTTアドバンステクノロジー 市川悦子)



「mimi-プロジェクトに参加して障がい者の方々への配慮の大切さを再認識できるだけでなく、グループ企業が開発する聴覚障がい者向けのサービスなど、最新の情報が得られます」(NTTクラリティ 及川清隆)

詳しくはWebで>>><http://www.ntt-east.co.jp/philan/mimi/>・NTT mimi-プロジェクト(NTT東日本)

4-1 社会貢献活動

「良き企業市民」として、社会貢献活動を積極的に推進しています

- NTTグループの社会貢献活動の基本的考え方がチームNTTの社会貢献活動の土台となっています
- 「ボランティア支援制度」などの運用により、社会貢献活動をサポートしています
- 社会福祉、教育・文化振興、国際貢献など、多くの領域での社会貢献を目指しています

チームNTTの社会貢献

チームNTTは、さまざまな社会貢献活動にも取り組んでいます。その基本的な考え方は、「企業も社会の一員であり、良き企業市民として地域の皆さまと一体になって活動を行う」です。

NTTグループは、1992年に「社会貢献委員会」と「社

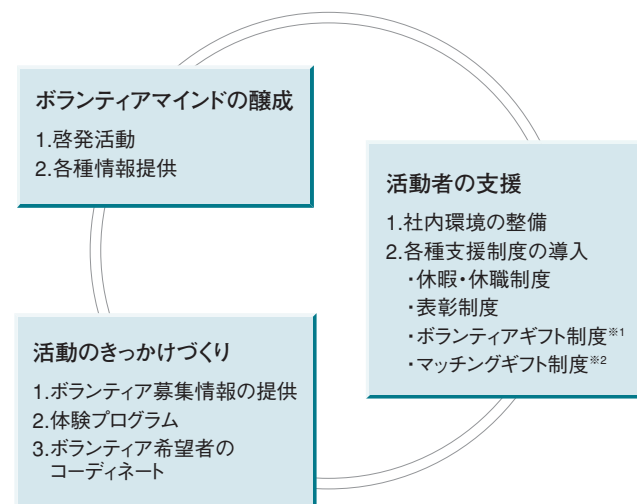
会貢献推進室」を設置し、積極的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んできました。現在は、NTTグループの基本的な考え方をふまえ、チームNTTのメンバが、さまざまな社会貢献活動を推進しています。→チームNTTの詳しい社会貢献活動内容についてはP43～44をご覧ください

NTTグループの社員ボランティア活動支援制度

NTTグループは、健全な社会の発展に寄与するとともに、社会への関心やかかわりを通じて社員の価値観の多様化や豊かな感性を醸成するためにボランティア活動が役立つと考え、その支援施策の充実に努めています。

社員が一社会人として社会問題に目を向け、さまざま

NTTグループのボランティア支援活動の考え方



※1 ボランティアギフト制度:社員が長期にわたって活動している施設などに会社から物品を寄贈するプログラム

※2 マッチングギフト制度:社員の募金・寄付活動に会社も賛同し、その寄付先に会社からも同額の寄付を行うプログラム

活動トピックス

青年海外協力隊

NTTグループでは、電気通信サービスやコンピュータに関する技術提供により国際貢献を推進するため、国際協力機構(JICA)が行っている青年海外協力隊に、1966年より継続的に協力し社員を派遣しています。2006年6月末現在7人の社員が隊員として各国に派遣されており、2006年度も3人が派遣予定となっています。



カンボジアでの電話線路に関する打ち合わせの様子

詳しくはWebで>>> ・ボランティアマインド醸成のための啓発活動 ・ボランティア募集情報の提供 ・ボランティア体験プログラム

活動トピックス

社会福祉

「電話お願い手帳」の配布

NTT東日本・NTT西日本では、耳や言葉の不自由なお客さまに向けて「電話お願い手帳」を発行しています。この手帳は、耳や言葉の不自由なお客さまが外出先で電話をかける際に、用件や連絡先などを書いてお近くの方に協力をお願いするコミュニケーションツールとしてお役立ていただくものです。1983年に千葉県の流山電報電話局(当時)に寄せられたお客さまのご要望をヒントに発行を開始し、今年で24年目を迎えます。



「電話お願い手帳」

2005年度は、22万部を配布し、多くの方々にご利用いただいています。

教育・文化振興

「e-ネットキャラバン」実施に向けた講師の派遣

近年、子どもたちがインターネットなどに触れる環境の整備が進む一方で、インターネットをめぐるトラブルが社会問題化しています。そのため総務省では電気通信事業者協会等6団体および文部科学省とともに、主に保護者の方々および教職員の方々向けにインターネットの安心・安全な利用に向けた啓発を行う「e-ネットキャラバン」を2006年度から3年間実施することとなりました。NTTグループとしても2006年3月までに全国にあるグループ各社より約200人の社員の登録を行い、2006年度上期に66回の講習会に講師を派遣する予定です。今後とも、情報通信の健全な発展のため、インターネットの安心で安全な利用の普及についても積極的に貢献していきたいと考えています。



講習会の様子

詳しくはWebで>>> ・チームNTTの社会貢献活動一覧

地域貢献・交流

各地の地域イベントに参加

NTTグループでは、地域と一体となった事業活動を推進するため、全国の支店・営業所で地域のイベントに社員が積極的に参加し、地域の活性化に貢献しています。

たとえば2005年8月には、熊本市で開催された火の国まつり「おてもやん総踊り」にNTTグループ総勢100人が参加しました。ほかにも支店の多目的スペースを地域の方々の発表の場としてお使いいただくなど、地域社会との交流を図る機会を積極的に創り出しています。



「おてもやん総踊り」に参加したチームNTTのメンバ

国際交流・貢献

アフガニスタン駐在スタッフとIPテレビ電話で交流

NTTコミュニケーションズでは、特定非営利活動法人ピース ウィンズ・ジャパン(PWJ)様の協力のもとで、小中学生向けのインターネット教室を開催しました。教室の中では、NTTコミュニケーションズのIPテレビ電話サービスを使い、参加した小中学生たちとアフガニスタンに駐在して活動するPWJスタッフとの対話も行われました。

日本の子供たちに世界で起こっていることに興味をもってもらうと、NTTコミュニケーションズでは社員ボランティアを中心に、この日のために2カ月前から準備を進めました。

アフガニスタンの通信状況の悪さに加え、直前に政情が悪化するという困難もありましたが、本番の教室では無事IPテレビ電話が現地とつながり、子どもたちによるPWJアフガニスタン駐在員へのインタビューも成功しました。



子どもたちにインターネットの楽しさを伝える

4-1 社会貢献活動

活動トピックス

自然環境保護

環境クリーン作戦

NTTグループ各社では、地域の環境美化・環境保護および地域貢献を目的に毎年「環境クリーン作戦」を実施しており、2005年度は総勢51,768人のボランティア社員と家族が、地域の方々と協力し合って清掃活動を行いました。また、「富士山クリーン作戦2005」「蔵王山クリーン作戦」など、地域の団体等が主催する清掃プログラムにも積極的に参加しています。



環境クリーン作戦

スポーツ振興

各地でスポーツ教室を開催

NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモでは、地域の子どもたちを対象にした野球教室やバドミントン教室を実施しています。また、少年サッカー大会を主催し、大会にJリーグの選手を招き、「フレンドリーマッチ」も開催しています。このほか、綱引き大会、ドッジボール大会なども行ったり、硬式野球部が各地で「ふれあい野球教室」を実施し、ソフトテニス部、バレー部なども同様の教室を各地で開催しています。こうしたスポーツ振興を通して、地域社会への貢献を目指しています。



ふれあい野球教室

その他

モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)

NTTドコモグループは、創立10周年記念事業の一環として2002年7月にNPO法人「モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)」を設立しました。21世紀のモバイル・ユビキタス社会における情報通信の発展と、豊かで健全な社会の実現に寄与することを目的に事業を行っています。

事業概要

- ドコモ・モバイル・サイエンス賞～移動通信の研究・論文に対する褒章～
- アジア諸国からの留学生や研究者への奨学金支給を通じた支援
- 地域に根ざした社会福祉活動を推進している市民団体への助成
- 子どもを守る市民活動団体への助成
- 学校ビオトップ全国モデル校づくりへの助成
- 「災害・人道」「海外文化交流」などに対し、ドコモグループとして一元的に行う支援
- ドコモグループ社員が参加する地域密着のボランティア団体への支援

その他

退職者のボランティア活動

NTTグループを退職した方々も、全国各地において、個人あるいはグループで、長年にわたって地域のニーズに合った多様なボランティア活動に取り組んでいます。具体的には、知的障がい者の方々への社会参加を支援するための活動や高齢者施設や病院などにおける清掃や日常家事援助などの社会福祉活動、地域の名所・史跡のガイド、郷土史の研究など地域の文化振興への貢献、街や公園、海の清掃などの自然環境保護活動、また、青少年指導などの地域社会への教育文化の普及活動に地域社会の一員として継続的に取り組んでいます。



子どもたちに郷土史を伝承する退職者(左端)

4-2 高い倫理観の醸成に向けて

社員一人ひとりが高い倫理観をもって事業に取り組んでいます

- 社員研修などの啓発活動をはじめ社員意識調査などを行い、企業倫理の徹底を図っています
- 社員一人ひとりの人権意識を高めるために、さまざまな人権啓発活動に取り組んでいます

企業倫理の徹底

NTTグループでは、社員への企業倫理の徹底に向けて、啓発活動を行っています。具体的には、役員、社員に対する部外講師の講演による研修やe-ラーニングを活用した研修に加え、啓発ポスター掲示、Webを活用した事例ポイント紹介等、継続的な活動を行っています。また、企業倫理に関する社員の意識調査等を行い、施策に反映するなど、社内チェックの充実・強化を図っています。

→あわせてP7「CSR推進体制 企業倫理」をご覧ください

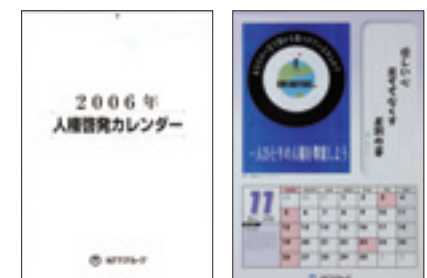


Webを活用したコンプライアンスのポイント紹介

人権啓発の取り組み

人権を尊重し、豊かで明るい社会を築くため、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めることは重要課題であり、NTTグループ全体で組織的に取り組んでいます。具体的には、社員一人ひとりが人権問題を自分自身のこととしてとらえ、いっそうの理解と認識を深め、日常業務のなかで人権意識に根ざした事業活動ができるよう、同和問題、障がい者、在日外国人、高齢者、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人権問題や、人権をめぐる国内外の潮流にも着目するとともに、幅広い人権啓発研修に取り組んでいます。また、社員および社員の家族から、「人権啓発標語」や「人権啓発ポスター」等を募集し、人権意識の高揚に努めるとともに、作品をカレンダーにまとめ、職場に掲出するなど、人権意識の定着に向けた施策を展開しています。

ター」等を募集し、人権意識の高揚に努めるとともに、作品をカレンダーにまとめ、職場に掲出するなど、人権意識の定着に向けた施策を展開しています。



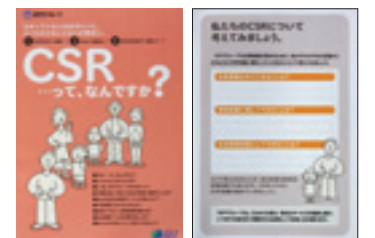
人権啓発のためのカレンダー

活動トピックス

社内研修や啓発用冊子などを通じたCSRの社員への浸透

社員啓発用冊子「CSR・・・って、なんですか?」では、CSRについて社員にわかりやすく説明しています。CSRとは社員全員で活動していくものであり、事業内・環境保護・社会貢献を通じて私たちのCSRについて何だろうと、自ら考えるためのツールとなっています。2005年度には、

NTTの約2,700人の全社員が受講したCSR研修のテキストとして使用したほか、NTTグループ16社、約2万人のNTTグループ社員に配布しました。



社員啓発用冊子「CSR・・・って、なんですか?」



4-3 個の成長と自己実現を目指して

社員がプロフェッショナルとして自らの能力を発揮し、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます

- 高齢者・障がい者の雇用機会拡大、男女共同参画を推進しています
- 仕事と家庭を両立できるようにワークライフバランス実現のための諸制度を整備しています
- 社員がチャレンジ精神を発揮し、かつ安心・安全に働ける職場づくりを目指しています

人材の多様性の実現

雇用

NTTグループは、事業運営の根幹は「人材」にあると考えています。そのため市場環境が激しく変化する情報通信分野におけるIP・ブロードバンド事業、国際事業といった戦略的分野を担う人材を中心に採用を行っています。

また、障がい者の方々の雇用機会拡大にも努めています。2004年に特例子会社（NTTクラリティ）を設立し、障がい者の方々の雇用拡大を積極的に推進しており、法定雇用率を下回っているものの、2006年6月時点におけるNTTグループの障がい者雇用率は、昨年より0.1ポイント上がり約1.7%※1となりました。これからもグループをあげて努力を続けていきます。

高齢者の再雇用について、NTTグループでは1999年に希望者を対象とする最長65歳までの継続雇用制度を導入しており、すでに多くの退職者の方にこの制度を利用して活躍いただいています。

さらにNTTグループでは、男女がともに活躍する企業を目指して男女共同参画を推進しています。2006年6月には主要グループ会社において女性執行役員が誕生しています。

※1 100%出資のNTTグループ会社および、上場3社（NTTドコモ、NTTデータ、NTT都市開発）の数値

関連項目をWebで>>>・NTTクラリティの活動

雇用の状況

	NTT＋主要5社※2		
	男性	女性	合計
社員数（人）※3	38,616	6,120	44,736
再掲・管理者数（人）※3	8,628	226	8,854
新規採用数（人）※4	1,135	374	1,509

※2 主要5社とは、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ

※3 2006年3月31日現在

※4 2006年4月1日

ワークライフバランスの実現

仕事と家庭を両立できるよう育児と介護の支援制度を、法を上回る内容で整備しています。さらにこうした制度を利用しやすい職場環境の実現を図るため、社内イントラネット上にNTTグループ育児介護支援サイトを構築し、会社の制度から社会保障制度にいたるさまざまな情報提供を行っています。また休職中の社員の円滑な職場復帰を支援するため、通信教育の受講機会の提供や事業動向などの情報提供を行っています。

また、少子・高齢化への対応として、配偶者重視であった扶養手当について、子ども等のウエイトを高め、扶養親族数に応じて、人数の制限なく増額されるしくみへ見直しを実施しました。

今後とも次世代育成支援対策推進法の趣旨をふまえ、制度の整備のみならず、制度の有効活用、利便性向上に向けた環境づくりに努めていきます。

NTTグループの各種制度の一例

	制度の名称	特 徴
育 児	育児休職	子どもが3歳に達するまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校1年生の年度末に達するまで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	育児支援サービス	保育所への送迎を利用するための割引券交付など
介 護	介護休職	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	最長3年まで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	家族の介護のための失効年休等積立	リフレッシュ、ボランティア、リカレント学習にも利用可
そ の 他	介護支援サービス	ケアワーカーによる介護サービスを利用するための割引券の交付
	財産形成貯蓄活用給付金	特定の事由（育児・教育など）のため貯蓄を払い出した場合、その額に応じた給付金の支給
	出産休暇	出産休暇期間中は試用期間中の者を除き有給
	家族の看護等のための休暇	配偶者の出産や家族の病気の看護のために、同一疾病につき5日を限度に取得可

社員一人ひとりの成長のために

人事・給与制度

NTTグループでは、2001年から成果・業績重視の処遇体系を導入していましたが、社員のモチベーション・チャレンジ意欲のさらなる向上を目的として、成果・業績重視の処遇体系を一層推進した処遇体系へと2006年4月に見直しました。

この見直しに伴い、評価の公正性や納得性を高めるために、従来から実施している評価結果のフィードバックや評価者研修などに加え、多面観察の導入、高業績事例の紹介、評価者・社員双方の評価に関するスキル向上研修の充実、人事評価制度を理解するためのWeb教材の開発などを実施しました。

このように、制度および運用の充実を行うことにより、社員一人ひとりがこれまで以上に自律的・主体的に業務に取り組む環境を整備することで、個々の能力と業績向上を目指しています。

人材育成

NTTグループでは、社員一人ひとりがブロードバンド・ユビキタス社会を支えるプロフェッショナルな人材であるよう、社員個々人のキャリアデザインにもとづく主体的かつ能動的な能力開発を推進しています。具体的には各事業分野に応じた集合研修、e-ラーニング教材、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度など多様なプログラムを提供し、知識やスキルの習得ばかりでなく、チャレンジ意欲に溢れ、モチベーションの高い人材の育成を目指しています。

社員が安心して働ける職場づくり

安全労働

私たちNTTグループは、各社において、主体的かつ積極的に安全労働に関する施策を実施し、事故の未然防止に努めています。具体的には、作業環境や作業マニュアルの見直し、事例紹介による社員等の意識改革を行っています。また、不幸にして事故が発生した場合には、発生状況・原因・再発防止策などをNTTグループ内で迅速に情報共有するしくみを有しています。その中身については、社員等へ周知し、注意喚起を行い、安全対策に活かすことができるようにしています。また、事業所によっては、毎月定例日を安全点検の日と定め、さまざまな安全点検を実施しています。

以上のように、NTTグループ全体で安全労働に向けた取り組みを積極的に推進しています。

自己チャレンジできる機会の創出

NTTグループでは、意欲のある人材が事業推進にチャレンジできる機会の創出を図るため、「NTTグループ内ジョブチャレンジ」「NTTグループベンチャー」といった社内公募を実施しています。

「NTTグループベンチャー」制度は、随時募集をしており、新規性があり成長性が見込めるベンチャービジネスへの積極的な進出と社員の起業家精神の醸成を推進しており、これまでに2社が起業しました。



NTTグループベンチャーの案内画面

福利厚生

私たちNTTグループは、社員が入社してから退職するまでの間、安心して会社生活を送ることができるよう、さまざまな福利厚生施策を用意しており、社員は自らのライフプランに合わせ役立てています。

- ① ライフデザイン研修やライフデザイン相談室による各種情報提供
- ② 自分のライフスタイルに合わせ、福利厚生メニューを選択できるカフェテリアプラン
- ③ 転勤等で新しい土地に赴任する社員のため、全国各地における社宅・独身寮の提供
- ④ 定期健康診断の実施やカウンセラーに相談できる体制整備等の各種健康管理施策
- ⑤ 各種財形貯蓄や社員持株会等の財産形成施策
- ⑥ 事業所への食堂設置、慶弔金等、生活援助施策等



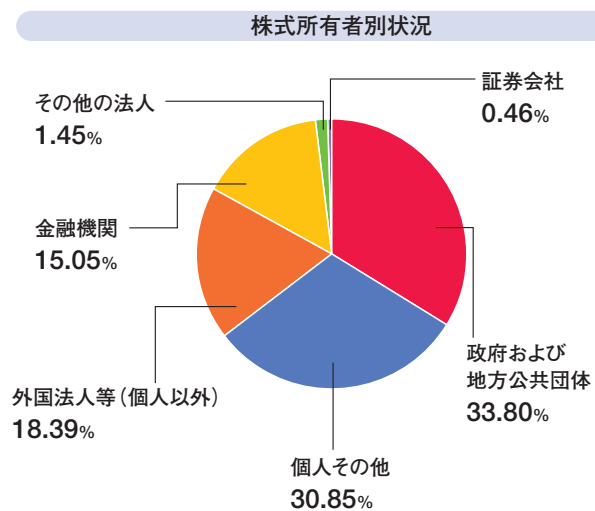
株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

基本的な考え方

NTTは、長期にわたって株主・投資家の皆さまの利益を確保していくことが重要な課題であると認識しています。このため、グループをあげて企業価値の向上に努め、適切な株主還元を図るとともに、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから適正な評価がいただけるよう、積極的な情報開示・IR活動による経営の透明性の向上に取り組んでいます。

株式の状況

1985年の民営化以降、6次にわたる政府売却し等を経て、2006年3月末現在、約125万人の株主の皆さまがNTT株を保有しています。また、NTTは、2005年9月6日に自己株式取得を実施しましたが、これに際し、政府がNTT株の売り付けを行った結果、政府保有比率は33.7%まで減少し、政府の売却しによる株式市場への供給圧力（オーバーハング）は、ほぼ解消しました。なお、2006年3月末現在の株式保有比率は、下図のとおりです。



配当に対する考え方

NTTの配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向および財務状況等を総合的に勘案して行っており、2006年度より、1株あたりの年間配当金を6,000円から8,000円に増配することとし、中間期より実施する予定にしています。

関連項目をWebで>>> [・SRI（社会的責任投資）](#)

情報開示とIR活動

NTTは、国内外の証券取引所（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨーク・ロンドン）に株式を上場するとともに、社債（国内債・外債）発行による資金調達を行っています。このため、国内外の資本市場において株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築・維持していくことが極めて重要であると考えており、会社としての説明責任を果たし、経営の透明性を確保していくため、適時・適切かつ公平な情報開示に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまに経営に対するご理解を深めいただくため、IR活動にも積極的に取り組み、経営幹部が直接コミュニケーションを図る場として、株主総会の場だけでなく、各種説明会（IRロードショー、経営戦略説明会、決算説明会、社債投資家向け説明会など）を開催しています。

また、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの公平な情報開示に努めており、そのためにIRホームページの活用を図っています。IRホームページからは、決算短信・有価証券報告書・アニュアルレポートといった資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料や映像配信もご覧いただくことができます。



IRのホームページ*



「アニュアルレポート」と株主向け冊子「NTT is…」

* 大和IR選定の2005年インターネットIRベスト企業賞に選定されました

詳しくはWebで>>> www.ntt.co.jp/ir/index.html [・株主・投資家情報](#)

サプライヤの皆さまとのコミュニケーション

NTTグループが競争力のある最先端のサービスを適切な価格でお客さまに提供していくためには、コストパフォーマンスの高い技術・製品をタイムリーに取り入れていくことが不可欠であると考えています。そのためには、お客さまのニーズを的確にとらえ、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築し、ともにブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて歩んでいくことがますます重要となります。

詳しくはWebで>>> <http://www.ntt.co.jp/ontime/index.html> [・NTTの国際調達ホームページ（調達活動の基本方針）](#)

お客さまとのコミュニケーション

NTTグループは、展示会・イベントなどを通じて、コミュニケーションの未来像を皆さまにご紹介しています。

たとえば、2005年12月、NTT民営化20周年を記念して東京国際フォーラムで開催した、「NTTグループコミュニケーションEXPO」では、ブロードバンド・ユビキタス社会のライフスタイルがどのように変化し、NTTグループがどのように貢献できるかを紹介しました。3日間で約1万人にご来場いただき、未来のコミュニケーションについて体験していただきました。

また、NTTの研究開発の成果を社会経済活動に役立てていくため、R&Dフォーラムやつくばフォーラムなどを

そこでNTTグループでは、調達において信頼のおけるパートナーシップをオープンに築いていくため、調達の基本方針を制定・公開しています。

また、サプライヤの皆さまの利便性を高めるため、ホームページに調達に関する情報を随時公開するとともに、調達に関するご相談やお問い合わせの窓口を国内のほか、北米・ヨーロッパに設置しています。

開催しています。

そして、2005年に開かれた愛知万博では、現在NTTドコモの提供する「おサイフケータイ」として実用化されている非接触ICチップ内蔵携帯電話のサービス実験を行い、携帯電話の新たな可能性を提示しました。



NTTグループコミュニケーションEXPO



愛知万博・NTTドコモのブース

ステークホルダー・ダイアログの開催

NTTグループのCSR活動をさらに充実させていくため、2006年3月10日にステークホルダー・ダイアログを開催しました。社外の多様な分野の有識者を迎えてNTTグループに求められるCSRについて、ディスカッションを行いました。ご参加いただいた皆さまのご意見・ご提案を今後のNTTグループのCSR活動に活かしていきます。



詳しくはWebで>>> [・ステークホルダー・ダイアログ全文](#)

ステークホルダーのご意見

- 「20万人の社員が社会貢献の担い手になったらこんな素敵な会社はない」
- 「NTTはコミュニケーションを前面に出してやっているグループ企業だから、コミュニケーションということをもっと見据えてチャレンジしてほしい」

ご意見をいただいて

- 社員にCSRの重要性を広め、チームNTTの社会貢献活動について拡大していきます。
- コミュニケーションをキーワードとした「NTTグループCSR憲章」を制定しました。今後は、CSR憲章にもとづいた活動を推進していきます。